

今後の県立高等学校のあり方について
～「熊本ならではの」の学校モデルの創造～
(提 言)

令和7年9月10日

県立高等学校あり方検討会

目 次

はじめに	1
第1章 本県の高校教育を取り巻く環境	
（１）社会の急激な変化	3
（２）少子化の進行	3
（３）教育ニーズの多様化	5
（４）世界的半導体企業の本県進出等	7
（５）高校授業料無償化等をめぐる国の動き	7
第2章 本県の県立高校の現状と課題	
（１）課程・学区別学校数及び学級数	8
（２）学科構成比率	9
（３）あり方検討会からの提言（R3.3）に基づく取組の成果と課題	10
第3章 関係者への意見聴取	
（１）魅力化に関する中高生・保護者等へのアンケート	13
（２）地域意見交換会・教職員アンケート	14
（３）市町村長及び市町村教育長への意見照会	16
第4章 県立高校の目指す姿	
（１）基本理念	17
（２）目指す県立学校像	18
第5章 取組の基本的方向性	
（１）魅力ある学校づくりに向けた取組	19
①地域（地元自治体・企業等）等との連携・協働の推進	20
②時代に対応した質の高い学びの推進	22
③多様なニーズに応じた学びの場づくりの推進	24
④学びを支える教育環境整備の推進	26
（２）人口減少を見据えた教育環境の整備	28
①募集定員の見直し	29
（ア）計画的な学級減	
（イ）定員割れによる学級減	
（ウ）募集定員の見直しにあたって	
②課程・学科のあり方	33
（ア）全日制課程	
（イ）定時制課程・通信制課程	
③通学区域・学区外枠	35
第6章 県教育委員会による方針等の策定にあたって	
（１）取組の推進体制	36
（２）その他留意事項	36
おわりに	37

参考資料	．．．．	38
1 国や本県全体の方向性	．．．．	39
2 検討の経過	．．．．	43
3 県立高等学校あり方検討会設置要項	．．．．	44
4 県立高等学校あり方検討会委員名簿	．．．．	45
5 本県の高校配置と県立高校の通学区域	．．．．	46
<別冊：関係者への意見聴取結果>		
① 県立高校の魅力化に関するアンケート結果概要	．．．．	1
② 県立高校のあり方に関する地域意見交換会結果概要	．．．．	10
③ 県立高校のあり方に関する高校教職員アンケート結果概要	．．．．	24
④ 市町村長及び市町村教育長への意見照会結果概要	．．．．	32

はじめに

本県では、平成 15 年（2003 年）から始まった平成の市町村合併の中、平成 19 年（2007 年）の「県立高等学校再編整備等基本計画」に基づき県立高校の再編整備等が実施され、当時の 61 校・8 学区から、現在の 50 校・3 学区に至っている。また、令和 3 年（2021 年）の「県立高等学校あり方検討会」の提言に基づき、県立高校で学ぶすべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある学校づくりが進められ、マンガ学科や半導体情報科の設置、国際バカロレアの候補校認定等に結びついている。一方、この間本県は、平成 28 年（2016 年）4 月には 2 回の震度 7 の熊本地震を経験し、令和 2 年（2020 年）7 月には covid-19（新型コロナウイルス感染症）の感染拡大中に豪雨災害に見舞われた。この 10 年間にかつてない災害、そしてその復興を経験してきた。

このような状況下で、再編整備等計画時の平成 19 年（2007 年）当時には、19,616 人いた中学 3 年生が、令和 6 年（2024 年）には 16,332 人に減少し、さらに、令和 20 年（2038 年）には 11,504 人になると予想されている。再編整備等基本計画の策定時より約 8,000 人高校進学者が減少する見込みであり、現状でも既に 50 校のうち約 8 割の県立高校で定員割れしている。私たちは、この現実から決して目をそらしてはいけない。先に述べた再編整備等基本計画や令和 3 年（2021 年）のあり方検討会からの提言の理念はどのように生かされてきたのだろうか？県立高校の魅力化は地域の中学生、小学生、保護者にしっかりと伝わっていたのだろうか？

今般、これらの県立高校の現状と課題を踏まえつつ、今後の県立高校のあり方及び取組の方向性を検討することを目的に「県立高等学校あり方検討会（以下、「検討会」という。）」が令和 6 年（2024 年）7 月に設置された。

本検討会では、これまでの高校の教育改革を踏まえた上で、各地域の人口動態の資料も携えて、県立高校の存在する市町村 25 か所で、「10 年後、この地域にあってほしい高校の姿」をテーマに、28 回に及ぶ地域意見交換会を開催した。この意見交換会には延べ 1,700 人を超える地域の小中高高校生、保護者、教職員、自治体関係者、一般市民が参加され、ワールドカフェ方式のワークショップにおいて活発な御議論と 1,400 通を超えるアンケートの回答を頂いた。また、県立高校全教職員約 3,100 人を対象にしたアンケートも約半数の方から回答を頂いた。この場をお借りして感謝申し上げる。これらの御意見は、令和 7 年（2025 年）8 月までの 5 回にわたる本検討会の協議の下支えになっている。

県外に視点を変えると、現在、日本全体が人口減少、AI をはじめとする Society 5.0^{※1}の急激な進展、それに伴う不確実（VUCA^{※2}）な時代の到来を迎えている。中学から高校への進学率はほぼ 100%の中、文部科学省は大学への進学者数が、現在の約 63 万人か

※1 内閣府が提唱する日本の目指すべき未来社会の姿を示すコンセプト。「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」。第 5 期科学技術基本計画において提唱された。

※2 V=Volatility（変動性）、U=Uncertainty（不確実性）、C=Complexity（複雑性）、A=Ambiguity（曖昧性）

ら、令和 22 年（2040 年）には 46 万人に減少すると予測している^{※3}。本県においては、大学への進学率は 50%程度であることから、つまり、熊本県の労働者人口を支える上で、高校での教育は今よりも更に重要になることが予測される。特に TSMC を中心とした半導体関連産業の県内進展は、他の地域に見られない特徴的な変化で、それを支える人材育成が急務である。また、それに伴う海外からの移住も含めた人口動態の変化も予想される。さらに、近年、海外からのインバウンドが盛んであるが、その興味の対象は、日本文化、食、自然、歴史、伝統技能等々であり、本県の県立高校には、マンガ学科や伝統建築コース、焼酎文化を引き継ぐ醸造を学ぶ学校設定科目など、世界的にも魅力的な教育課程が存在している。

今回、上記のような県内外の社会情勢の変化に加え、不登校生の増加、通信制高校の生徒増加、消滅可能性自治体の顕在化、地域の維持・活性化と高校の役割等の様々な課題を背景に、県内外の多様な分野の委員から成る「県立高等学校あり方検討会」が再度設置され、本提言をまとめるに至った。ただし、この検討会の議論の最中にも、国の骨太方針 2025 に公私を含めたいわゆる高校無償化が盛り込まれ、県立高校はますます厳しい状況に置かれることが予測される。

今後、県教育委員会においては、本提言をもとに基本方針やロードマップが具体的に作られていくと思われるが、今後の県立高校は、どの地域に生まれ育っても、一人の子どもも取り残すことなく、高校での教育が受けられるような「公教育」の役割が果たせるように、県と地域が一体となってその改革を進めていただきたい。そのためには、県立高校のあり方を、地域の人々が「自分ごと」として考えていただくことが必要であると思う。高校の存在は、地域の活力の源である。

国立大学や私立大学で何十年も教育に携わらせていただいた経験では、「すべての子どもに成長しうる種と芽があり、それは、何かのきっかけでどんどん成長し花を開かせる」、そんな姿を何度も目にしてきた。そのきっかけが何であるかは、未だに模索しているところであるが、それは本人の様々な経験が、本人の「楽しい」という思いとつながった瞬間であるように思う。その「楽しい」が「生きがい (well being)」に発展し、それが社会の中での貢献に結びついた時、それが「志」になるのだと思う。その「志」が、VUCA の時代に、他の人や AI にはできない創造的な仕事につながるため、高校教育の中に、地域社会がどんどん関与していくことが重要であると考えます。そのように高校と地域を結び付ける役割も、今後の高校改革には必要と思われる。

今後、半導体関連産業や、海外からの日本文化への興味関心などから、全国の中でも珍しく人口動態が変化する熊本県で、基本方針やロードマップを、必要に応じて見直しながら改革を進め、全国の高校教育改革のモデルになることを、心から祈念している。

令和 7 年 9 月 10 日

県立高等学校あり方検討会 会長 松下 琢

※3 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）（中教審第 255 号）2025/2/21

第1章 本県の高校教育を取り巻く環境

(1) 社会の急激な変化

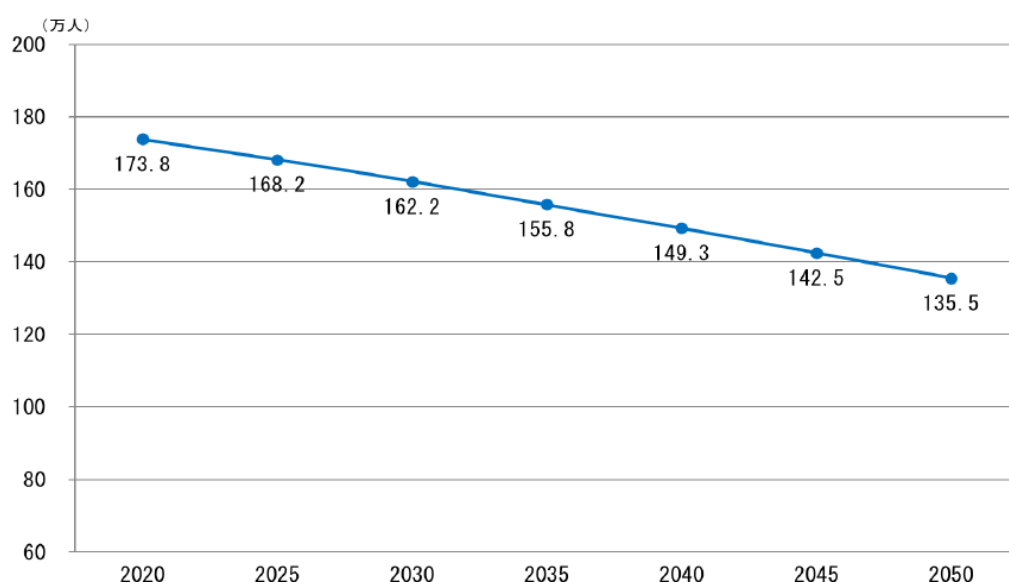
Society5.0 の到来、社会・経済のグローバル化の進展、技術革新・情報化等に伴う産業構造の変化、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によるデジタル化の加速など、社会は急速に変化しており、複雑で予測困難な時代（VUCA の時代）を迎えている。また、10年後の高校生が社会で活躍する令和27年（2045年頃には、人工知能が人間の知能を超える転換点であるシンギュラリティ（技術的特異点）が来るとも言われている中、これからの高校生には、社会における膨大な情報や学問分野の中から自分らしい問いを見出し、他者と関わりながら探究する中で、新たな価値を生み出していくことが求められている。

(2) 少子化の進行

①本県の総人口

本県の総人口は、平成10年(1998年)を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入し、令和6年(2024年)8月時点では前年比1万人減の169万人となっている。合計特殊出生率^{※4}は令和5年(2023年)で1.47(全国平均：1.20)、出生数も減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所によると、このまま何も対策を講じなければ、本県の令和32年(2050年)の人口は約135.5万人になると推計されている。

【熊本県の推計人口】



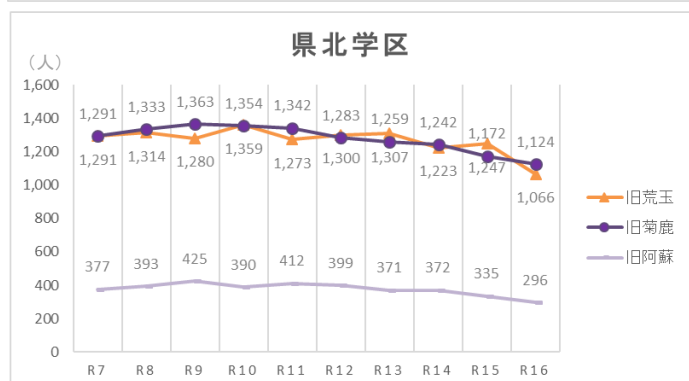
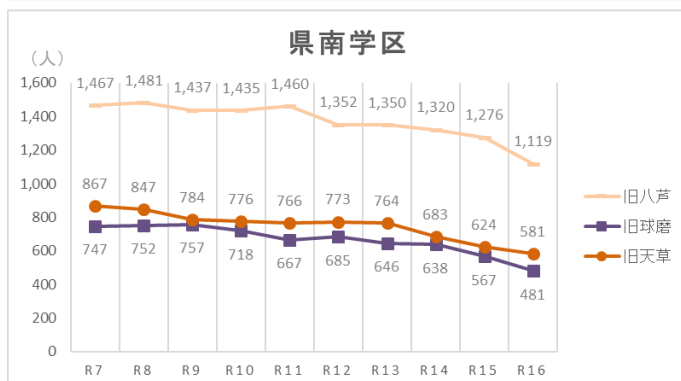
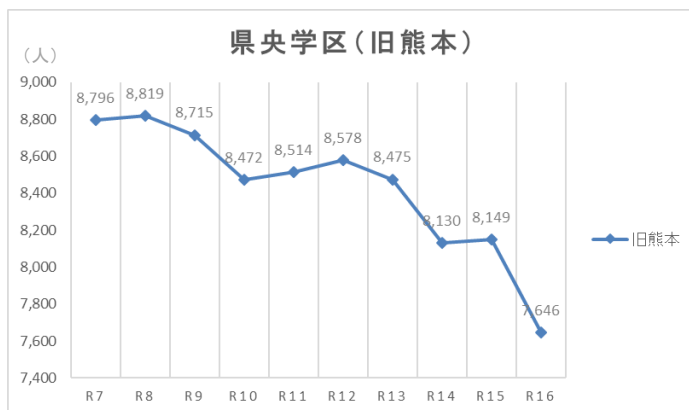
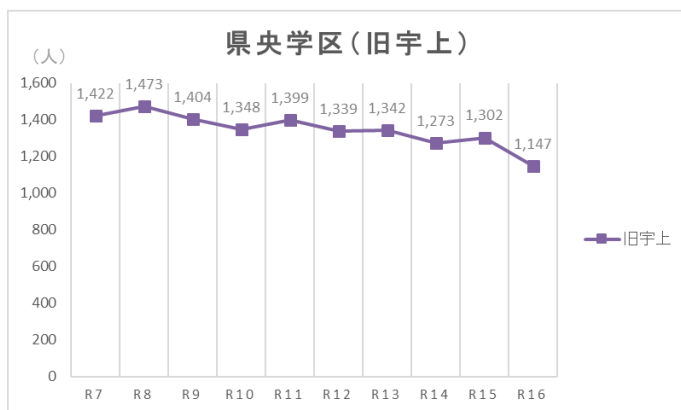
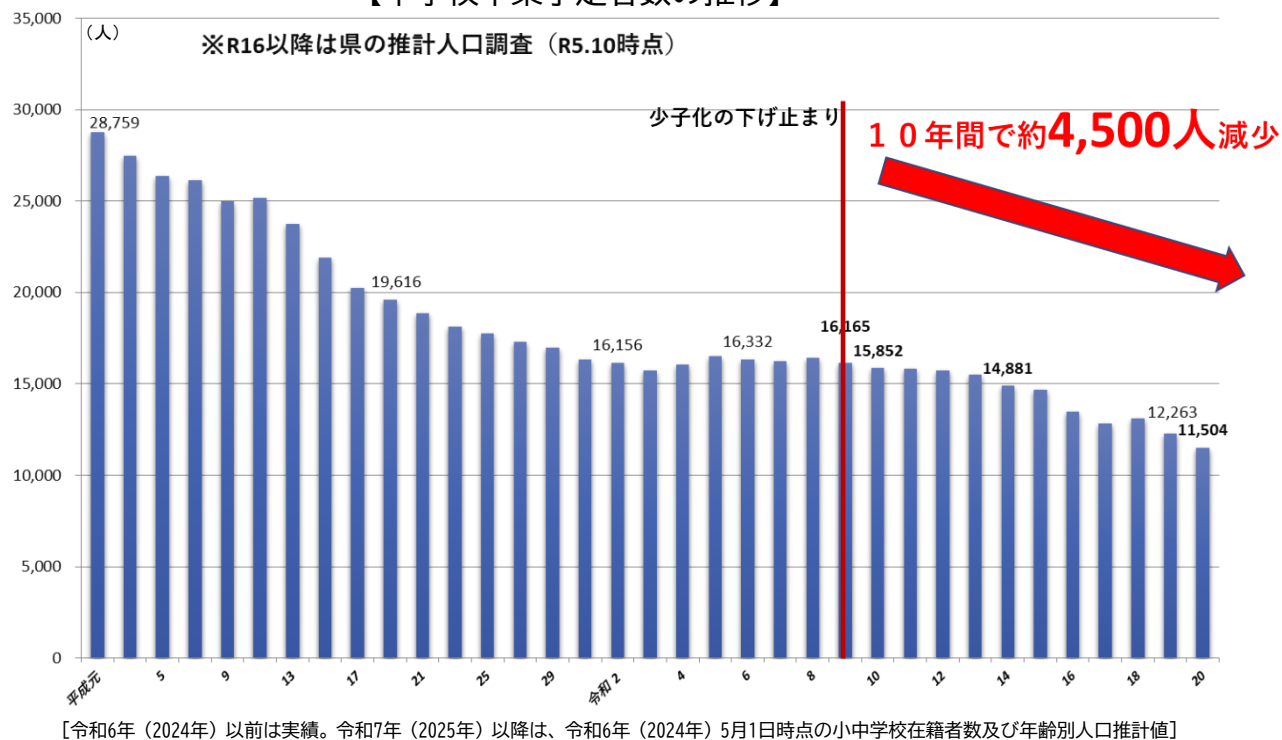
[出典:国立社会保障・人口問題研究所(令和5(2023)年推計)]

^{※4} その年における15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときのこどもの数に相当する。総人口を維持するためには、2.07を維持することが必要とされている。

②本県の中学校卒業予定者数の推移

本県の中学校卒業予定者数は、令和10年（2028年）には16,000人を下回り、その10年後の令和20年（2038年）には約4,500人減少する見込みとなっている。

【中学校卒業予定者数の推移】

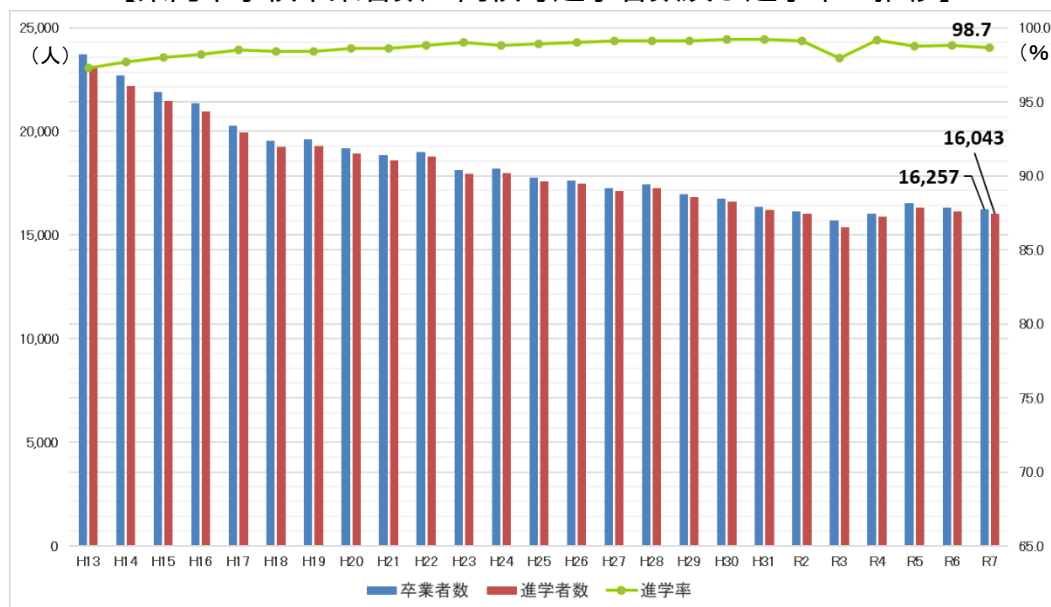


(3) 教育ニーズの多様化

①高い高校進学率と高校卒業後の進路

本県の高校等^{※5}への進学率は、全国平均と同様に約 99%に達しており、義務教育を修了した者のほとんどが高校等へ進学している。

【県内中学校卒業者数・高校等進学者数及び進学率の推移】



一方で、大学等^{※6}進学率については、全国平均の約 62%に対して、本県は平均約 50%と比較的低い状況がある。これは、本県が全国と比較して専門高校の割合が大きいことも影響していると考えられる。高校卒業後に社会人となる生徒も多く、成人年齢が 18 歳に引き下げられた中、高校段階において社会を生き抜いていく力を身につけることが求められている。

②通信制進学者の増加

本県の進学率について、課程別に推移をみると、全日制課程や定時制課程への進学率がほぼ横ばいなのに対し、令和 7 年度（2025 年度）の通信制課程への進学率は 5.4%と、10 年前である平成 27 年度（2015 年度）の 1.1%と比較して 4.3 ポイント増加しており、今後も増加が予想される。

(単位：%、人)

通信制	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
進学率	1.1	1.3	1.3	1.7	2.0	2.3	2.9	3.6	4.3	5.0	5.4
進学者数	196	229	225	277	323	364	454	572	708	816	875

※5 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校のこと。また、高校等進学率には、進学しかつ就職したものを含む。

※6 大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）のこと。また、大学等進学率には、進学しかつ就職したものを含む。

③私立志向の高まり

全日制課程における公私の進学比率を比較すると、平成 19 年度（2007 年度）は私の入学者の割合がおよそ 7:3 だったのに対し、近年はおよそ 6:4 の割合に近づいてきている。

【高校 1 年生実員数の推移】 (人)

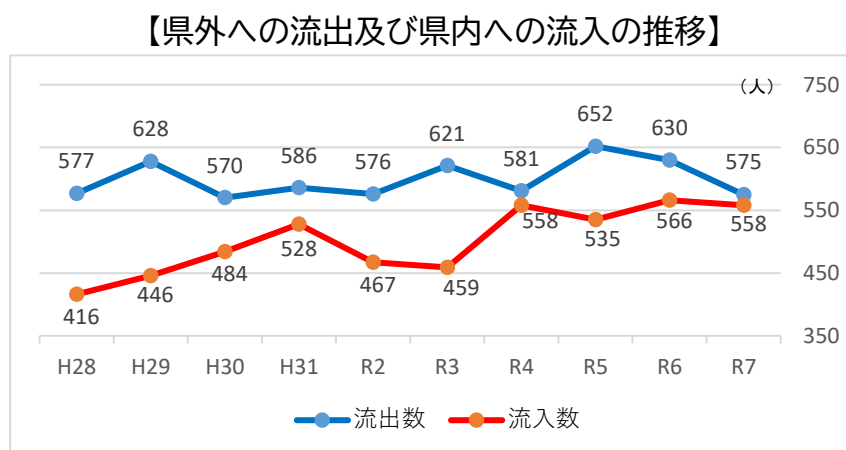
年 度	H19	R4	R5	R6	R7
公立実員	12,655	8,984	9,467	9,107	9,002
私立実員	5,681	5,735	5,414	5,556	5,483
公+私(計)	18,336	14,719	14,881	14,663	14,485

公立の割合	69.0%	61.0%	63.6%	62.1%	62.1%
私立の割合	31.0%	39.0%	36.4%	37.9%	37.9%

また、中学 3 年生を対象に年に 1 回実施している進路希望調査においても、私立の全日制課程を希望する生徒の割合が大きくなってきており、私立志向が高まっている現状がある（私立全日制希望者 H19：9.9% R6：18.7%）。

④県外からの進学者の増加

県内の中学校卒業生のうち、県外（公立高校及び高専含む）へ流出した生徒数について過去 10 年間の推移をみると、年度によって増減はあるものの、ほぼ横ばいである。一方、県外の中学校から県内（公立高校及び高専含む）へ流入した生徒数は、比較的増加している傾向がある。



⑤個に応じた柔軟な学びの必要性

高校に入学する生徒の能力・適性、興味・関心、進路等が多様化するとともに、特別な支援や合理的な配慮が必要な生徒、不登校経験を持つ生徒、日本語指導が必要な生徒等、様々な背景を持った生徒が増加している。多様な生徒が入学する中で、個のニーズに応じた確かな学力の育成及び柔軟な学びを推進し、生徒一人一人の特性等に応じた可能性や能力を伸ばしていくことが求められている。

（４）世界的半導体企業の本県進出等

本県の産業分野における大きな動きとして、世界的な半導体メーカーの台湾積体回路製造（TSMC）の菊陽町進出がある。第１工場は令和６年（２０２４年）１２月に製品の量産を始め、第２工場の建設も決まった。TSMC 進出を機に県内では半導体関連企業の集積が進み、関連産業を支える半導体人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。同時に、外国人居住者の増加を受けて多文化共生を推進する必要性が高まり、本県の子どもたちの国際理解を深める好機ともなっている。

また、本県の基幹産業でもある農業を中心とした第一次産業における担い手の育成やスマート産業化の推進など幅広い産業人材の育成も喫緊の課題である。

（５）高校授業料無償化等をめぐる国の動き

令和７年（２０２５年）２月２５日に、自由民主党、公明党、日本維新の会の３党において合意文書が取り交わされ、いわゆる高校無償化について、令和８年度（２０２６年度）予算編成過程において成案を得て実現することが明記された。

この合意により、令和８年度（２０２６年度）から高等学校等就学支援金制度における保護者の世帯収入要件を撤廃し、私立への加算額について年間支給上限額が４５万７千円に引き上げることとされ、先行措置として、令和７年度（２０２５年度）から、全世帯を対象とする支援金（１１万８,８００円）の支給について保護者の世帯収入要件が撤廃されたところである。

無償化を先行して実施している東京都や大阪府では、公立高校から私立高校へ進学希望者が流れる動きが強まっており、本県でも同様の動きが起きる可能性が考えられる。

また、令和７年（２０２５年）６月１１日に出された「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」^{※７}では、「国が示す高校教育改革に関する基本方針（高校教育改革に関するグランドデザイン（仮称））を踏まえ、都道府県が作成する計画（高校教育改革実行計画（仮称））に基づく高校教育改革やそれに伴う施設の老朽化対策等の教育環境の整備を計画的かつ円滑に実施できるように交付金等の新たな財政支援により支援する仕組みづくりが必要」といったことが記載されるなど、これまでになかった新たな動きが出てきている。

この動きを契機と捉え、公立高校に対する支援の一層の拡充を国に要望していくべきである。また、県教育委員会として県立高校のあり方に関する基本方針等を策定していく際には、こういった国の動きを注視しながら進めていく必要がある。

※７ 自由民主党・公明党・日本維新の会で構成する「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」から出された高校無償化に関する論点整理の検討結果。

第2章 本県の県立高校の現状と課題

(1) 課程・学区別学校数及び学級数

令和7年度(2025年度)において、全日制課程は全部で50校(本校47、分校3)、定時制課程は8校、通信制課程は1校設置されている。

全日制課程については、1学年9学級以上の大規模な学校が9校と全国と比較しても大規模校の割合が大きい一方、1学年3学級以下の小規模校も12校設置されている。

【第1学年の学級数一覧(R7年度)】

<全日制課程>

学区	旧学区	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	10学級	学校数	学級数
県央学区	熊本				湧心館			熊本農業		第一 熊本北	済々饗 熊本	11	96
										熊本西	第二 熊本工業		
										東稜 熊本商業			
	宇上			矢部 甲佐	松橋	小川工業	御船 宇土					6	27
県央計				2	2	1	2	1		5	4	17	123
県北学区	荒玉			岱志	北稜		玉名工業	玉名				4	20
	菊鹿			鹿本農業	鹿本商工	菊池農業	鹿本	翔陽	大津			7	38
	阿蘇		小国 高森				阿蘇中央					3	10
	県北計		2	2	2	2	3	2	1			14	68
県南学区	八芦	泉分校		芦北	八代東	八代清流	八代 水俣	八代工業				8	35
	球磨	五木分校			球磨中央	球磨工業		人吉				5	22
	天草	倉岳校		牛深	上天草	天草工業	天草	天草拓心				6	26
	県南計		3	3	3	4	3	3				19	83
全体	学校数	3	2	7	7	7	8	6	1	5	4	50	-
	学級数	3	4	21	28	35	48	42	8	45	40	-	274

全国比較(全日制課程)

学級数	全国	熊本
	R7	R7
1	161	3
2	253	2
3	324	7
4	471	7
5	456	7
6	550	8
7	355	6
8	337	1
9	137	5
10	25	4
11	8	0
全学校数 (前年比)	3,079 ▲26	50 0
全クラス数 (前年比)	15,892 ▲251	274 ▲1
1校平均	5.16	5.48
都道府県立定員	623,896	10,960
中卒者数	1,069,950	16,243

(R7富山県調査を基に熊本県作成)

<定時制課程>

学区	旧学区	1学級	2学級	3学級	学校数	学級数
県央学区	熊本		湧心館	熊本工業	2	5
	宇上					
	県央計		1	1	2	5
県北学区	荒玉	岱志 玉名			2	2
	菊鹿					
	阿蘇					
県北計		2			2	2
県南学区	八芦	八代工業 水俣			2	2
	球磨	人吉			1	1
	天草	天草			1	1
県南計		4			4	4
全体	学校数	6	1	1	8	-
	学級数	6	2	3	-	11

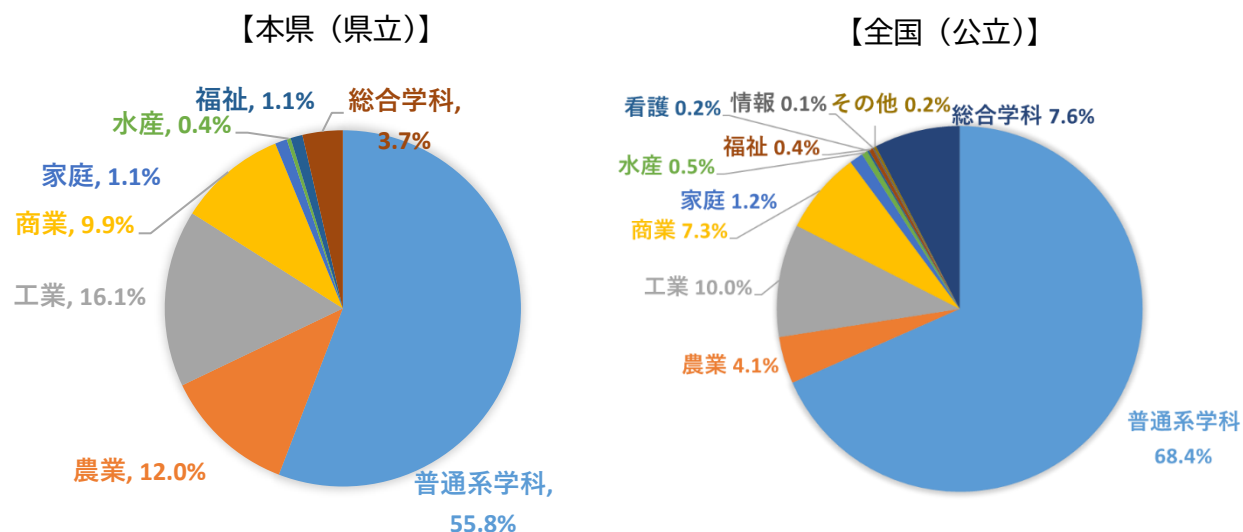
<通信制課程>

・湧心館高校(普通科)

(2) 学科構成比率

令和7年度(2025年度)において、本県の県立高校(全日制課程)の学科構成比率は、普通系学科が55.8%、専門系学科が40.6%、総合学科が3.7%となっている。

全国の公立高校と比較すると、専門系学科の割合が高いのが特徴で、特に農業系学科は12.0%と全国平均(4.1%)の約3倍である一方、総合学科は3.7%と全国平均(7.6%)の約1/2となっている。



(3) あり方検討会からの提言（R3.3）に基づく取組の成果と課題

平成 19（2007）年 10 月に策定された県立高等学校再編整備等基本計画に基づく再編整備終了後、令和 2 年度（2020 年度）に県立高等学校あり方検討会が設置された。当時の同検討会では、新しい時代に対応した「すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校」を実現するための取組について議論がなされ、適正規模の考え方は一旦留保し、令和 3 年度（2021 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までは、新たな再編統合は行わず、魅力化に注力するという方針のもと、魅力ある学校づくりに向けた 14 の取組についての提言が取りまとめられた。

14 の取組の内容や、主な成果と課題は以下のとおりである。

魅力ある学校づくりに向けた 14 の取組

- ①熊本スーパーハイスクール（KSH）構想
- ②先進的な科学技術や IT 技術を学ぶ学科等の設置検討
- ③国際バカロレア認定校・学科等の設置検討
- ④総合学科やその他の社会や地域、生徒のニーズに応える学科等の設置検討
- ⑤高大連携等の推進
- ⑥「県立高校 One Team プロジェクト」（高校間連携）
- ⑦「地域との連携による未来人材共育プロジェクト」
- ⑧遠隔授業等による小規模校の教育の充実
- ⑨高校の ICT 教育日本一の具現化
- ⑩「進学サポートシステム」構築
- ⑪少人数学級編制の検討
- ⑫学習用パソコン（1 人 1 台）導入、大型掲示装置、ネットワーク環境の整備等
- ⑬県立学校施設長寿命化プランによる施設・設備の充実
- ⑭入試制度のあり方の検討

取組による主な成果

〇令和 4 年（2022 年）3 月にすべての県立高校のスクール・ミッション^{※8}、スクール・ポリシー^{※9}を策定・公表し、各校の特色を明確化した。

〇熊本スーパーハイスクール（KSH）構想により、各校をイノベーションハイスクール等の県指定校^{※10}、スーパーサイエンスハイスクール等の国指定校とすることに

※8 各校の存在意義や期待されている社会的役割、目指すべき学校像を県教育委員会が示したもの。

※9 スクール・ミッションや学校教育目標を踏まえ、特色・魅力ある教育の実現に向けて各校が策定した 3 つの方針（グラデュエーション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）。

※10 県立高校のフロントランナーとして、よりよい未来の創造に向けた変革を起こす資質・能力等の育成を目指す「イノベーションハイスクール」や自治体や関係団体等との連携による探究的な学びを通して、持続可能な地域社会づくりに貢献する人材の育成を目指す「クリエイトハイスクール」などの県指定校を創設した。他にもプロフェッショナルハイスクール、エンパワメントハイスクール、スーパーグローバルハイスクール、学力向上研究指定校、英語フロンティアハイスクール等がある。

加え、各校の特色によって区分し、探究的な学びを中心に据えた魅力化・特色化事業を各校にて実施した。

○「KSH 全体発表会～県立高校 学びの祭典～」の開催やホームページ「県立高校検索ガイド」・SNS の新規開設、パンフレット「県立高校全 50 校徹底ガイドブック」の配付等により、情報発信を行った。

○地元自治体や企業との連携による学びの充実に取り組み、令和 5 年度(2023 年度)には高森高校に公立高校では初となるマンガ学科を設置し、入学出願者が大幅に増加した(高森高校の入学志願者数 R4:20 人 ⇒ R5:98 人 R6:117 人 R7: 155 人)。

その他、菊池高校普通科未来探究コース・地域探究コース(R4～)や天草工業高校情報技術科 CG 系列(R6～)、水俣高校半導体情報科(R7～)の設置など、地域と連携した最先端の学びや探究的な学びの導入を進めた。

また、地域の産官学金と一体となった産業人材育成に向けて、八代工業高校をマイスター・ハイスクール^{※11}の国指定校(R3～R5)とし、その成果は国からも高い評価を受けた。さらには、その成果の普及促進に向けた国のマイスター・ハイスクール普及促進事業(R6～R7)にも採択され、拠点校 4 校で取組を進めている。

取組後の主な課題

(ア) 続く定員割れに対する対応

提言に基づき、1 学級(40 人)以上の定員割れが一定期間継続している学校において学科改編による魅力化の取組と併せた学級減を実施してきたが、これまでの中学校卒業者数及び志願者数の減少に対して十分ではなかったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により学科改編による魅力化を地域の中学生等に十分伝えきれなかったこともあり、当該校の定員充足率を改善するまでには至っていない。

以前から指摘されているとおり、定員充足率が低下している高校においては、次のような課題がある。

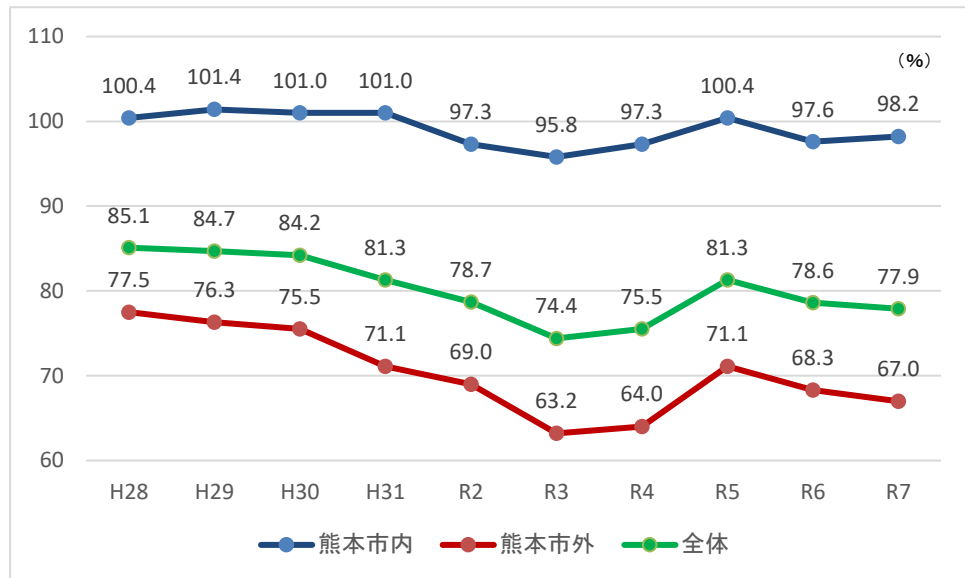
- ・高校の入学者選抜の倍率の低下が中学生の学力や、入学者選抜に向けての学習意欲の低下に影響しているとの指摘がある。
- ・受検者がほぼ全員入学している高校では、生徒間の学力差が大きくなり、入学後に習熟度別指導などの多様な指導体制が求められる。
- ・定員に対して入学者が少ないと、教員定数も減少するため、地歴科や公民科、理科、芸術等の教科において生徒の興味・関心に応じた多様な選択科目を十分に開設できないなど、教育課程の編成に支障が生じる。

※11 産業界等と一体となった教育課程開発等の先進的取組を行う都道府県等・専門高校が中核となって牽引する産業界等と連携した人材育成の広域ネットワークの構築や、産業界等との連携に課題のある地域の連携体制強化の取組。

- ・定員割れが続く高校では、学校の過小評価につながり、さらなる定員割れを招いているとの指摘もある。

今後の中学校卒業生数の推移をみれば、令和 10 年（2028 年）には 16,000 人を下回り、その 10 年後の令和 20 年（2038 年）には約 4,500 人減少することが見込まれており、定員の確保がより一層困難となることが予想される。

【県立高校（全日制）定員充足率の推移】



（イ）効果的な高校魅力化の取組

高校魅力化の取組には、地元小中学校等の連携はもとより、地元自治体や地元企業、大学など多様なパートナーとの連携が欠かせず、各校の課題を地域社会と共有し、一体となって魅力化に取り組む体制づくりをさらに進める必要がある。

また、連携先が増加するほど教職員の負担も増加している現状があり、教職員の働き方改革を進めながら連携を充実させるためのコーディネーター等を新たに配置するなどの方策が必要である。

あわせて、少子化が進む中においても教育環境を充実させていくため、現在は 4 校で実施している遠隔授業の拡充や探究的な学び等の学校間連携などの方策についても検討が必要である。

さらに、魅力化の取組の定量的・定性的な評価が不十分なことに加え、小中学校の児童生徒や保護者、教職員、地域の人々に各校の魅力が十分に伝わっていない部分がある。

第3章 関係者への意見聴取

本検討会では、生徒や保護者、教職員、地域住民等といった多様な関係者の意見を参考にしながら検討を進めてきた。

(1) 魅力化に関する中高生・保護者等へのアンケート

令和5年(2023年)7月から9月にかけて、県教育委員会において、県内すべての市町村立中学校の1~3年生とその保護者、県立高校の1~3年生とその保護者、市町村立中学校長を対象としたアンケートが実施され、総計で67,029人からの回答を得た。

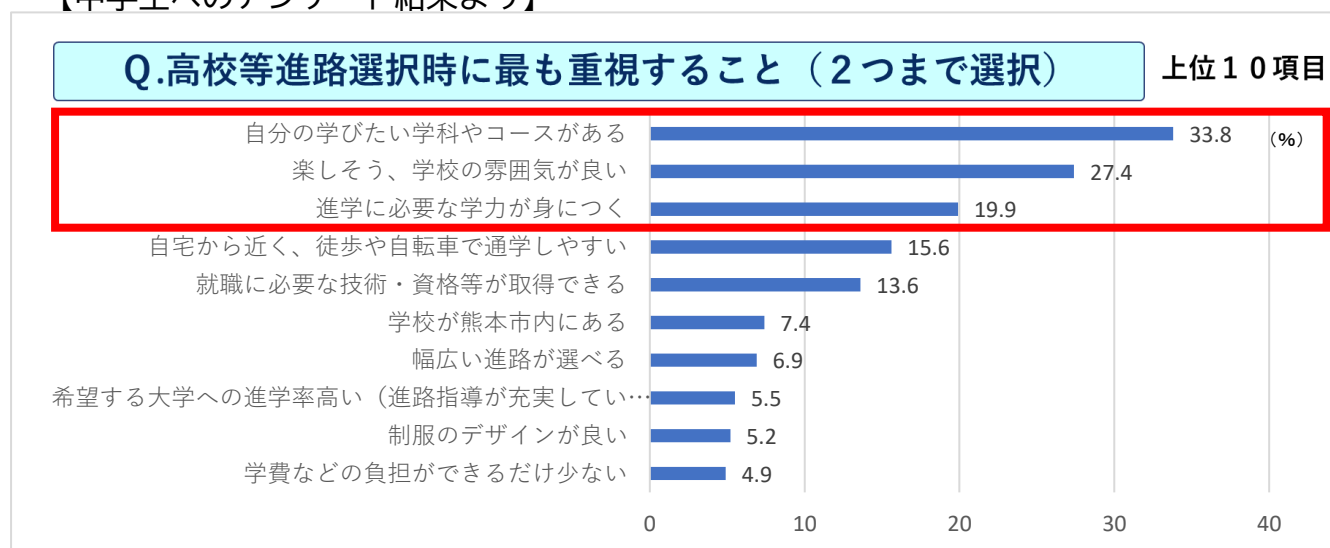
あわせて、令和5年(2023年)8月から11月には、市町村立中学校長の代表(9校)や県内学習塾(3校)へのヒアリングも実施された。

その中で、「高校等進路選択時に最も重視することは何か」という問いに対し、中学生からは、「自分の学びたい学科やコースがある」「楽しそう、学校の雰囲気が良い」「進学に必要な学力が身につく」「自宅から近く、自転車や徒歩で通しやすい」などといった声が多く挙げられ、高校生や保護者からも同様の傾向の回答が得られた。

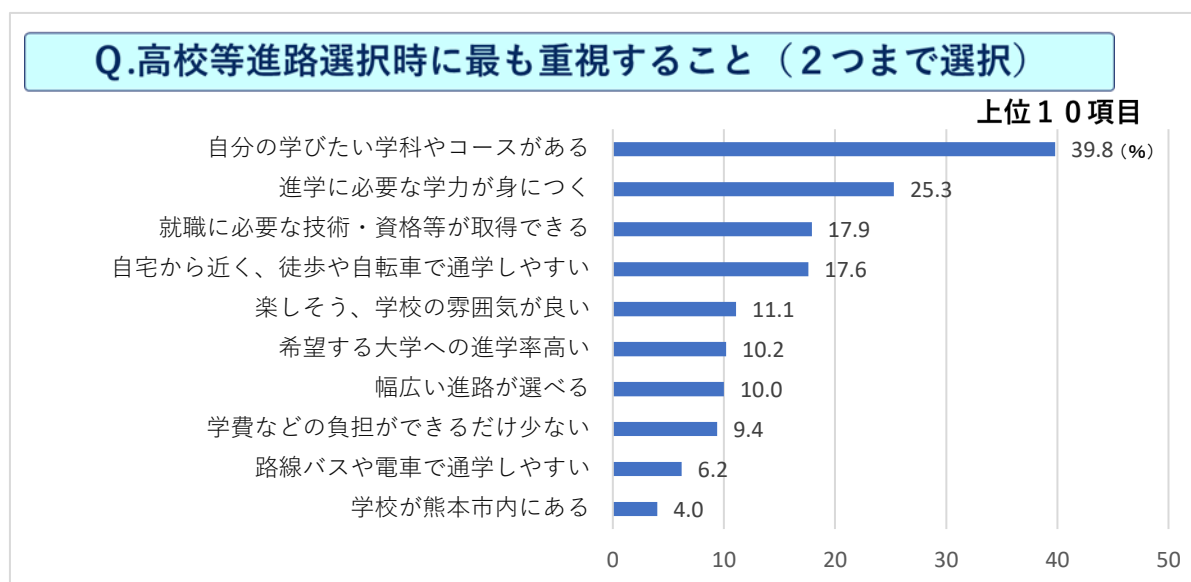
また、「県立高校に入学して良かったか」という問いには、91.5%の県立高校生が「とても良かった」もしくは「良かった」と回答しており、「雰囲気が良い」「友達と楽しく過ごせる」「学校行事が楽しい」「授業がわかりやすく、面白い」「学力や人間性の成長を感じる」といった理由が挙げられた。一方で、不満を感じている点としては、「公共交通機関でのアクセスが悪く不便」「校舎やトイレなどが古い」といった点が挙げられた。

さらに、熊本市外の中学校出身者のうち、地域内の県立高校に行かなかった生徒に理由を尋ねたところ、「切磋琢磨できる環境で学びたい」「部活動や行事が充実している学校が良い」といった声が聞かれた。

【中学生へのアンケート結果より】



【中学生保護者へのアンケート結果より】



（２）地域意見交換会・教職員アンケート

令和 6 年（2024 年）10 月から令和 7 年（2025 年）2 月にかけて、県立高校が所在する市町村において合計 25 か所 28 回にわたる地域意見交換会を開催し、延べ 1,709 人の方々に参加していただいた。地域意見交換会では、第 2 回検討会までの各論点に対する意見を説明した上で、「10 年後、地域にあってほしい高校の姿」についてワークショップ形式で話し合ってもらい、事後アンケートにて意見を集約した（回答数 1,488）。

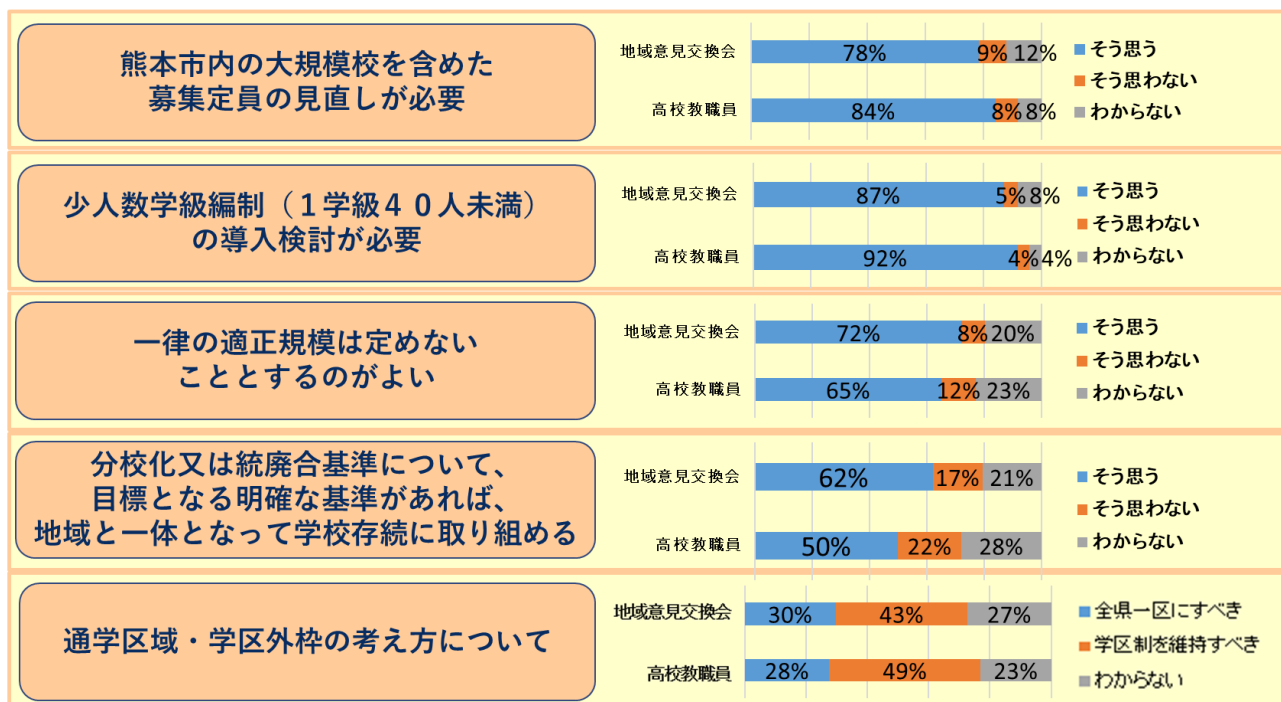
また、令和 6 年（2024 年）12 月から令和 7 年（2025 年）1 月には、県立高校の全教職員（2,491 人）を対象にアンケートを実施し、地域意見交換会と同様の項目について意見を聴取した（回答数 1,479）。

第 2 回検討会までの各論点に対しては、以下のとおり概ね検討会の議論の方向性に賛同が得られたが、通学区域・学区外枠については、「全県一区にすべき」との回答が 3 割程度あり、意見が分かれる結果となった。

また、高校魅力化の方向性に関しては、「高校は地域にとって欠かせない存在であり、地域との連携強化により、地域に貢献できる人材育成が必要」「特色ある学びや、多様な背景を持つ生徒に対する柔軟な学びの提供が必要」「持続可能な学校運営のための ICT 活用や寮等をはじめとした環境整備が必要」「小中学生や保護者への効果的な情報発信の強化が必要」といった意見が多く挙げられた。

さらに、小規模校がある一部の地域からは、「地域の存続に向けて地域外からの進学者を受け入れることが重要」「県外からの進学者を交流人口として位置付けることで、地域の魅力の再発見につながる」などの声もあった。

第2回検討会の論点に対する意見



高校魅力化の方向性等に関する主な意見

■地域意見交換会アンケート

<回答数1,488>

① 地域における高校教育の重要性

- ・子どもたちの学びの場として重要な基盤
- ・地域活性化に欠かせない存在

② 魅力的な教育プログラムと教育改革

- ・時代の変化に対応できる力をつける教育
- ・グローバル化や未来を見据えた教育の革新
- ・地域資源を活かした特色ある学科や学びの充実
- ・生徒主体の柔軟で多様な教育スタイルの推進が必要

③ 地域との連携強化

- ・学校と地域住民、小中学校、企業等との連携により「ふる里愛」を醸成し、卒業後も地元で貢献できる人材の育成が必要

④ 持続可能な運営と環境整備

- ・地域密着型の学校運営、ICT活用、施設・設備整備
- ・寮又は下宿等の整備、通学しやすい環境の整備
- ・効果的な広報活動と地域資源の有効活用が必要

■県立高校教職員アンケート

<回答数1,479>

① 全体的な教育改善の方向性と財政措置

公教育の質の向上と長期的な財政措置が必要

② 地域との連携・協働

地域や行政と一体となった計画策定と実行が必要

③ 教育内容・カリキュラムの多様化

授業やカリキュラムの充実、特色ある学びや多様な学びの提供が必要

④ 不登校経験者や多様な背景を持つ生徒の学びの充実

少人数制や柔軟な学びの仕組みづくりが必要

⑤ 教職員の業務負担軽減、環境改善

職員がいそいそと働くことが、生徒の充実した学校生活や学校の魅力化に繋がる

⑥ 情報発信力の強化や保護者へのアプローチ

効果的な魅力発信のための体制づくりが必要

(3) 市町村長及び市町村教育長への意見照会

令和7年(2025年)7月には、県内すべての市町村(45市町村)の首長及び教育長を対象に、第4回検討会時点までの検討状況に対する意見照会を実施した。

これに対しては概ね賛同が得られた中で、地域意見交換会と同様に、地域の学校の存続や地域の将来を担う人材育成を願う声が多く聞かれた。

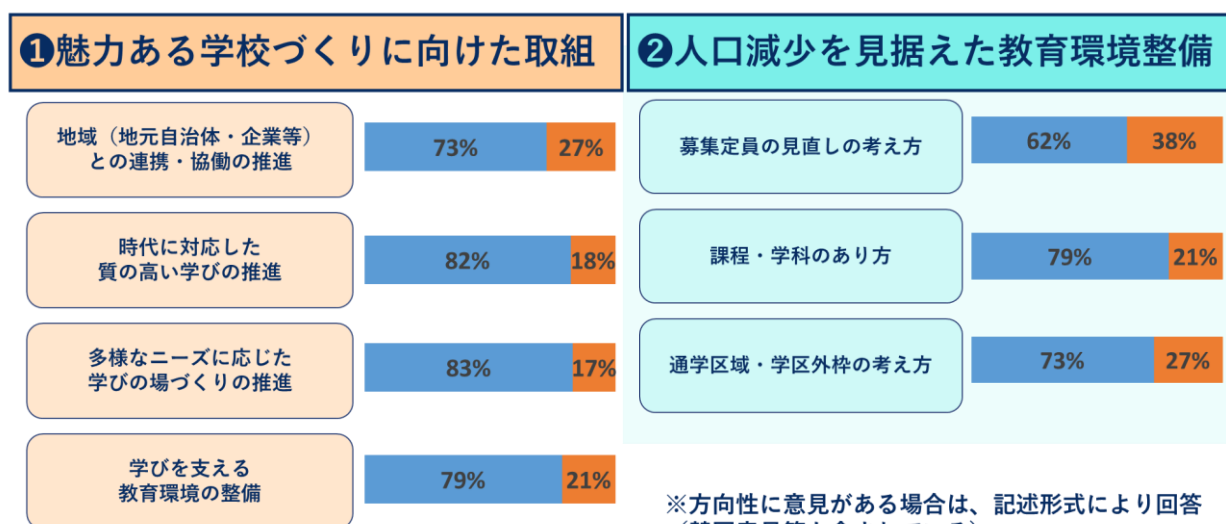
一方で、少子化が急速に進む地域からは、地域全体で地域の高校のあり方を協議する場の必要性について意見が挙げられるなど、市町村によって意見が異なっていた。

また、高校授業料無償化等を踏まえた議論の必要性についても多く挙げられた。

【市町村長及び市町村教育長への意見照会結果概要】

結果概要

■ 検討会の議論の方向性に概ね賛同する(特段の意見はない)
 ■ 検討会の議論の方向性に意見がある



第4章 県立高校の目指す姿

(1) 基本理念

志を育て、未来を切り拓く力を育む学校づくり

前述の現状や課題、関係者からの意見を踏まえた上で、これからの本県高校教育には何が求められているかを整理した。

本県では、高校卒業後に社会人となる生徒が多く、社会において自己の可能性や能力をいかに伸ばしていくかという主体性や対応力が求められる。そこには、一人の人間として、どのような夢・目標に向かって自己実現を図っていくのかという大きな「志」がなくてはならない。したがって、県立高校においては、生徒一人一人の「志」を育み、予測困難な時代においても未来を切り拓いていく力を身につけられるよう、質の高い教育の実現を目指していくことが重要である。

この「志」は、生徒にとっての生きがいである。学びを楽しむことから生きがいが生まれ、それがやりがいになり、さらには社会への貢献意欲につながっていく。高校生という多感な時期に、こういった意欲を高めるためには、企業や社会との接点をいかに増やし、楽しんで学ぶ機会をどれだけ増やせるかが重要である。また、10年後の高校生が活躍する令和27年（2045年）頃には、人工知能が人間の知能を超える転換点が来るとも言われている。その中で未来を切り拓くために求められる力は、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力であろう。その資質・能力は、文系・理系の枠にとらわれない、教科横断的なカリキュラムやSTEAM教育※12の中で、特に培われていくものと思われる。

一方、急激な人口減少を見据える中においても、県立高校は将来を担う人材の育成という視点で、これからも各地域に存在し続けていく必要があり、それぞれの地域や学校の特色を生かした学びを展開していくと同時に、公教育の観点から、子どもたちに対して、教育を受ける機会を平等に保障していく必要がある。その中でも、学びの選択肢の確保が重要であろう。STEAMのAの範囲を芸術（Arts）のみならず、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲（Liberal Arts）と捉え、これを拡充するための方策が求められる。

※12 STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲でA（アート：生きるための技芸）を定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進。

今般の地域意見交換会において、各地域から頂いた県立高校に対する熱い思いと期待は相当大きいものであった。この声に応えていくためにも、子どもたちの未来や地域・社会の未来を見据えつつ、時代の変化に対応しながら、地域における県立高校のあるべき姿を多様な主体（生徒・保護者・教職員・地域の人々）と共創し続け、県内外から選ばれる学校づくりを進めていくことが重要である。

さらに、教育を提供する側からだけでなく、教育を受ける生徒の側の視点に立って考えることの重要性も、地域意見交換会で改めて認識したところである。

これらを踏まえ、「志を育て、未来を切り拓く力を育む学校づくり」を基本理念として掲げ、本県の高校教育の一層の充実のため、中長期の視点に立った実効性の高い取組を進めていくことが求められる。

本県の義務教育段階では、「熊本のすべての子供たちが、『学ぶ意味』を問いながら、『能動的に学び続ける力』を身に付けることを目指す」※13という理念の下、「熊本の学び」が推進されている。高校段階でも、探究的な学びを中心に据え、生徒が自ら課題を見つけ、考え、行動する力を育むとともに、地域・企業・大学等との連携を通じて、実社会に根差した学びに取り組んできた。

今後は、こういった取組の更なる深化に加え、地域社会とともに「熊本ならではの」学校モデルを創造していくべきである。

（２）目指す県立学校像

上記の基本理念に加え、「くまもと新時代教育大綱」（R6. 12 策定）の内容も踏まえ、次のような県立学校像の実現を目指していくべきである。

- ◎ 時代に対応した質の高い学びや、地域の特色を生かした学びを多様な主体とともに創る学校
- ◎ 世界や地域で活躍する人財※14を育てる学校
- ◎ 多様な主体と協働しながら、社会に主体的に参画する心を育む学校

※13 「熊本の学び推進プラン～熊本の未来の創り手となる子供たちの学び～」(令和元年（2019年）12月）における理念。

※14 単なる「人材」ではなく、世界や地域に貢献できる力と志を持ち、未来を担うかけがえのない「財産」となるような存在。

第5章 取組の基本的方向性

第4章の基本理念や目指す県立学校像の実現に向け、次の2つを大きな柱として体系的な取組を進めていく必要がある。

(1) 魅力ある学校づくりに向けた取組 (2) 人口減少を見据えた教育環境の整備

なお、本提言では、概ね10年間を見据えた取組の基本的な方向性を示すが、数年先でさえも見通すことが難しい状況の中、県教育委員会が県立高校に関する新たな基本方針等を策定する際は、国の動きや社会情勢の変化、人口の増減等を踏まえつつ、柔軟に対応していくことが求められる。

また、令和11年度(2029年度)から令和12年度(2030年度)頃を目途に中間的な見直しを行い、必要な軌道修正をしていくことが望ましい。

(1) 魅力ある学校づくりに向けた取組

これからの県立高校は、地域の人々・企業・大学等といった多様なパートナーと連携して、生徒一人一人の心に火をつけるような地域社会への貢献を通じて学ぶ機会を提供し、その経験を通じて生徒の志を育て、未来を切り拓く力を育んでいくことが、これから特に重要である。

そこで、次の①～④を取組の方向性として、生徒にとって安全で安心な、魅力ある学校づくりに向けた施策を展開していくべきである。

■取組の方向性と主な施策

① 地域(地元自治体・企業等)等との連携・協働の推進 ・地域との協働体制(高校魅力化コンソーシアム)の構築及びコーディネーター配置の推進 ・地域と連携したキャリア教育や専門的な学びの充実、半導体関連人材の育成 ・小中学校と連携した地域での教育活動の推進 ・地域の私立学校等と連携した教育活動の推進	② 時代に対応した質の高い学びの推進 ・熊本スーパーハイスクール構想、高校間連携の推進 ・高大連携・高大接続の推進 ・グローバル人材の育成 ・DX関連人材の育成 ・STEAM教育の推進
③ 多様なニーズに応じた学びの場づくりの推進 ・ICTの活用による遠隔教育の充実 ・全通にとらわれない柔軟な学びの導入検討 ・インクルーシブ教育の充実 ・地域や学校の特色を踏まえた部活動の充実 ・外国にルーツを持つ生徒の学びの充実	④ 学びを支える教育環境整備の推進 ・施設・設備の充実、通学や住まいの支援の検討 ・教職員の確保や弾力的な配置、スーパーティーチャー(指導教諭)の活用、業務の精選・重点化、スキル向上 ・教育DXの推進

① 地域（地元自治体・企業等）等との連携・協働の推進

少子化が進行する中であっても、持続可能な学校づくりや学びの充実を進めていくためには、地域等との連携・協働が必要不可欠である。

この持続可能な地域連携の鍵を握るのは、市町村の本気度である。県立高校が地方創生の核となる存在とするならば、特に少子化が加速する地域においては、学校の存続が地域の存続にも関わる重要な課題になる。ゆえに、行政がヒト・モノ・カネなどのリソースを積極的に供給し、県立高校の発展を支えていくことが求められる。県教育委員会だけでなく、市町村も積極的に関与し、市町村の協力のもとに地域で活躍できる人材育成の取組を進めていくことが重要である。市町村と県がそれぞれの役割を果たしつつ、持続的な支援体制を構築することで、ひいては地域の発展につながっていくことが期待される。

現状

○ 地域との連携により特色ある学びを展開

高森高校マンガ学科や水俣高校半導体情報科の設置をはじめ、地元自治体や企業等との連携協定に基づく、全国的にも珍しい新学科の設置や特色ある学びを推進している。その結果、県外から入学してくる生徒も出てきている。

○ 産業界との連携によりキャリア教育が充実

地元企業等との連携によりインターンシップや最先端の学びに触れる機会が増え、実践的なキャリア教育によって職業意識の形成が進んでいる。また、マイスター・ハイスクール事業をはじめ、産業界と連携した地域の産業人材育成の更なる展開に向け、取組を進めている。

課題・取組の方向性

○ 地域との連携の深化

短期的または形式的な連携にとどまらず、学校と地域がビジョンを共創し、継続的に連携・協働できる体制が必要である。

令和7年度（2025年度）から、高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業^{※15}が7市町8校において実施されている。この事業は、これからの県立高校のあり方を考えていくにあたり、また、地域等との連携を深めていく上で、特に重要かつ基幹

^{※15} 市町村とともに県立高校における地域との協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の先導モデルを構築し、その知見等を県内において広く共有することで、市町村等と力を合わせた県立高校の魅力づくりを実現していくための事業。

的な取組である。このため、継続的な事業実施のための予算措置やコーディネーターが安定的に関与できる仕組みづくりが求められる。

また、小中学校では、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置が進められており、県立高校において現在モデル事業として取り組んでいる「高校魅力化コンソーシアム」と相互に連携を図ることで、効率的かつ実効的な取組を進めていくことが望ましい。

○ 専門的な学びやキャリア教育の更なる充実・強化

本県の特色として、県立高校に多くの多様な専門学科が設置されており、これは学びの特色づくりの観点からみると強みとなる。地域産業を支え、地域社会の発展を担う人材等を育成し、輩出していく役割を果たすことがこれまで以上に求められる。例えば、県立高校と県立技術短期大学校等との連携等による20歳で卒業できるような仕組みづくりについて、国の動向を見ながら、知事部局も含めた関係各課とともに実現可能性について研究を進めていく必要がある。

○ 教職員の業務増への対応

外部との連携が増えるほど教職員の業務が増加してしまう現状がある。教職員の働き方改革を推進するとともに、円滑な連携が可能となるよう、それぞれの地域や学校の実情に応じたコーディネーターの配置や、あらゆる外部人材の活用を進めていく必要がある。

○ 情報発信の強化

地元の小中学生や保護者、地域住民等に各校の魅力を伝える機会がまだまだ不足している。高校と地域等との顔の見える関係を構築するとともに、更なる交流や情報発信（SNS等含む）の強化が必要である。

考えられる方策

- 地域との協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の構築及びコーディネーター配置の推進
- 地域と連携したキャリア教育や専門的な学びの充実、半導体関連人材の育成
- 小中学校と連携した地域での教育活動の推進
- 地域の私立学校等と連携した教育活動の推進

② 時代に対応した質の高い学びの推進

グローバル化や急速な技術革新の進展等、社会が激しく変化する中、新しい時代に対応した学びを更に推進していく必要がある。

現状

○ 探究的な学び、教科横断的な学びの広がり

各校において、地域資源の活用や高校間連携を通じた探究的な学びが実践されており、高大の組織的な連携により、大学教員による探究活動支援や高大接続入試（探究活動を評価する総合型選抜）も実現できている。

また、STEAM教育の視点を取り入れた教科横断的な学びも広がりつつあり、国際的な視野を持った人材の育成のため、県立八代中学校・八代高校において、国際バカロレア教育プログラムの導入を進めている状況である。

○ 最新技術を活用した学びの広がり

専門高校においては、レーザー加工機、プログラム制御工作機械、アームロボット、3Dプリンタといった先端機器を導入し、生徒の創造力と実践力を育む専門的な学びの充実を図っている。また産業界との連携により、スマート産業機械等に触れる機会の創出など社会や職業とのつながりを意識した学びが展開されている。

課題・取組の方向性

○ 探究的な学び、教科横断的な学びの更なる充実

社会の変化や生徒のニーズを的確に捉えつつ、探究的な学びを中心に据えながら、文理横断的な学び、企業・大学等の研究・実習施設での実践的な学びを今後も深めていくべきである。そのためには、時代に即した各校のスクール・ミッション及びスクール・ポリシーを設定する必要がある。また、持続可能な取組としていくための継続的な予算の確保も必要である。

○ 高大接続の強化

高大接続入試の更なる導入や、高大間の単位互換や一部単位の先取りなど単位認定の仕組みについて、大学への働きかけと相互の検討が必要である。

○ 学習環境の充実

生徒の多様な学習ニーズに応えるためには、ICT 機器等の学習基盤やネットワーク環境は重要なものであり、今後、技術の進歩や社会の変革等を踏まえたアップデートが必要となる。時代に合った学習環境を整備するためには継続的な予算の確保や地元企業等の協力が必要である。

○ 教職員のスキルアップ

学習指導要領に基づきながら、熊本ならではの教育を浸透・定着させていくためには、探究的な学びを基軸において、時代に即した学びを効果的に進めることが重要である。そのためには、各学校におけるカリキュラムの開発やマネジメントを行うなど指導する側の教員のより一層の資質・能力の向上が必要である。その中で、「高校魅力化コンソーシアム」で配置されるコーディネーター等の外部人材との協働のための新たな視点についても学びが必要である。

考えられる方策

- 熊本スーパーハイスクール（KSH）構想、高校間連携の推進
- 高大連携・高大接続の推進
- グローバル人材の育成
- DX 関連人材の育成
- STEAM 教育の推進

③ 多様なニーズに応じた学びの場づくりの推進

地理的な条件や学校、課程、学科の枠にかかわらず、生徒の多様な学習ニーズ等に対応した柔軟な学びを共創していく必要がある。

現状

○ 遠隔授業の実践

熊本版 CORE ハイスクール・ネットワーク事業により、小規模校への遠隔授業の配信を実施しており、生徒の多様な進路実現に向けた教育も行っている。

○ 通信制課程への進学者の増加

義務教育段階での不登校経験者の増加や学習ニーズ等が多様化する中、通信制課程への進学者は年々増加している。

○ 特別支援教育を必要とする生徒への対応

特別支援教育支援員の配置や通級による指導、合理的配慮支援機器の貸与等を実施している。

○ 部活動による魅力化

スポーツコース設置校は、県教育委員会が強化競技種目を指定している。それ以外の学校は、学校独自に特色ある部活動の充実に取り組んでいる。

○ 外国にルーツを持つ生徒の増加

TSMC 関連企業の進出等に伴い、県内に居住する外国人労働者やその家族、子どもたちが増加している。現在、TSMC 関連企業に勤める方を保護者に持つ生徒に対して通訳を配置し、日本語で行われる授業を受ける際のサポートを行っている。

なお、義務教育段階では日本語指導が必要な生徒が増加傾向にある。

課題・取組の方向性

○ 学びの選択肢の確保

少子化が進行する中でも、ICT の活用等により開設科目を増やすなど、遠隔授業を含めた遠隔教育を更に充実させていく必要がある。配信センターの設置等の先進事例を参考にしつつ、現場の意見を踏まえながら進めていくべきである。

○ 通信制ニーズの増大等への対応

生徒の多様なニーズに対応するため、柔軟な学びの導入について、新たな通信制課程の設置、昼間定時制の導入、遠隔教育の充実、多様な学びができる学校など、あらゆる可能性を含めて検討していく必要がある。

例えば、他県で実施されているフレキシブルハイスクール^{※16}の事例など、生徒の多様な学習ニーズを捉えており、本県においても導入の検討が求められる。

また、通信制課程のある県立高校は湧心館高校のみであり、生徒の増加により教職員の負担が増加している状況であるため、これを改善する必要がある。その際は全日制や定時制も含めた学校全体の募集定員の考え方の整理が必要である。

さらに、通信制課程生徒の学びの充実に図るとともに教職員の負担を軽減するため、デジタル技術の活用についても検討する必要がある。

○ インクルーシブな学校運営

中学校段階において、特別支援学級に通っていた生徒が高校に進学する、また支援を必要とする生徒が通常学級においても増加していることから、共生社会の実現に向け、障がいのある生徒と障がいのない生徒が可能な限り共に学ぶ環境づくりが必要である。

○ 部活動の推進

入学を希望する生徒にとっては、中学校までの部活動や地域クラブ等での活動が地域の高校でも継続できるかどうかは進路選択の大きな要因の一つである。そこで、小規模校では部員の減少により活動が困難になっているケースもあるが、部活動や地域クラブ等での実績を加味した入学者選抜方法の検討、優秀な指導者の継続的な育成・配置、施設・設備の充実等を含めた総合的な取組の検討が必要である。

○ 外国にルーツを持つ生徒への対応

今後も外国にルーツを持つ生徒の増加が見込まれる中、学びを支える取組を更に充実させていく必要がある。また、本県の高校教育にとっては国際理解を深める好機もあり、これらの生徒との学び合いも含めた望ましいあり方を検討していく必要がある。

考えられる方策

- ICT の活用による遠隔教育の充実
- 全定通にとらわれない柔軟な学びの導入検討
- インクルーシブ教育の充実
- 地域や学校の特色を踏まえた部活動の充実
- 外国にルーツを持つ生徒の学びの充実

^{※16} 多様な学習ニーズに応えるため、全日制、昼間定時制、通信制の3つの課程を一つの学校内に設置し、転籍や併修により他課程の授業を受けられるようにしている。

④ 学びを支える教育環境整備の推進

教育活動や学校運営の基盤となる環境整備は、①～③で示した魅力ある学校づくりに向けた取組を進める上でも必要不可欠である。

また、学校は、生徒にとっての学びの場であると同時に教職員が働く場でもあり、教職員が働きやすい環境を整えていくという視点からも取り組んでいく必要がある。

現状

○ 施設・設備の老朽化

特別支援学校を含む県立学校 69 校中 58 校の施設が築 40 年以上を経過しており、老朽化が著しい中、長寿命化プランに基づき老朽化対策を計画的に進めるとともに、トイレの洋式化やバリアフリー対策に取り組んでいる。

○ 県外生徒の受入れ

今後の本県の中学校卒業予定者数の急激な減少を見据え、令和 6 年度（2024 年度）から地域みらい留学^{※17}に取り組んでいる。また、一部の市町村においては、県外生徒の受入れのために寮の整備や通学支援を行っているところもある。

○ 教職員の確保、負担軽減等

働き方改革推進プランに基づく人材確保や業務削減等の取組を進めており、教職員の更なる教育環境改善のため、教員をサポートする教員業務支援員を令和 7 年度（2025 年度）から全校に配置している。また、高い指導力を持つスーパーティーチャー（指導教諭）も 12 校に 19 人を配置し、自校だけでなく複数校の授業改善等のサポートを行っている。

○ ICT 環境の整備

GIGA スクール構想に基づき一人一台端末等が整備され、汎用クラウドツールの活用や小テストの効率化による指導・学びの深まりが進み、県立高校の 84.7%が授業でほぼ毎日活用するなど、ICT を活用した学びが普及してきている。

^{※17} 160 校を超える日本各地にある魅力的な公立高校の中から、住んでいる都道府県の枠を超えて、自分の興味関心にあった高校を選択し、高校 3 年間でその地域で過ごす国内進学プログラム。

課題・取組の方向性

○ 施設・設備の維持・改修コストの増大への対応

生徒にとって魅力的と思えるような施設・設備の整備が必要な一方で、資材費や人件費の高騰等により、必要な改修費や管理費が増大している。しかし、施設・設備面が充実している私立高校に対し、県立高校の学校施設は相当老朽化が見受けられる。今般の高校授業料無償化に伴う影響を勘案するならば、県立高校の施設・設備面の教育環境改善のための十分な予算の確保が必要である。

○ 通学支援や住まいの確保

引き続き、地域みらい留学などにより、地域外の生徒の受入れにも力を入れていく必要がある。その際、特に熊本市外の県立高校においては、通学条件が限られるため、地元自治体等とも連携しながら、スクールバス等の生徒通学支援や寮・下宿等による住まいの確保に取り組む必要がある。

○ 教職員の働き方改革の推進等

少子化により生徒の数は少なくなっていくが、教育の質を確保するためには、優秀な教員の確保が重要である。社会人経験のある人材の採用等、教職員の採用枠の柔軟化や、必要な人材育成、活用に引き続き取り組んでいく必要がある。

また、教職員のウェルビーイングの向上に向け、働き方改革の視点を持ちながら、教育 DX の推進などを通じた環境整備を図っていく必要があり、この点においてもコーディネーター配置は重要である。

○ ICT を活用した学びの充実

ICT の活用による「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」の実現に向け、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を図っていく必要がある。

考えられる方策

○ 施設・設備の充実、通学や住まいの支援の検討

○ 教職員の確保や弾力的な配置、スーパーティーチャー（指導教諭）の活用、 業務の精選・重点化、スキル向上

○ 教育 DX の推進

(2) 人口減少を見据えた教育環境の整備

前述の魅力ある学校づくりに向けた取組を進めていくと同時に、以下の①～③の項目について、体系的に位置付けて計画的に進め、教育環境の整備を図っていくことが必要である。以下にロードマップを示す。

- ① 募集定員の見直し
- ② 課程・学科のあり方
- ③ 通学区域・学区外枠

人口減少を見据えた教育環境の整備 ～ロードマップ～

取組			R 7～概ね10年間		R11～12頃 中間見直し
募集定員 の見直し ※適正規模は 定めない	計画的学級減 (全県的な視野に立ち 全校を対象に実施)	旧熊本学区 (熊本市内)	周知	R 9～	実施
		その他の旧学区 (熊本市外)	周知	R 9～	実施
	定員割れによる 学級減等 (地域とともに取り組む 目標となる基準を明示)	1 学年 2 学級以上	周知	R 10～	基準適用 R 13～ 実施
		1 学年 1 学級	周知	R 10～	基準適用 R 13～ 対象校決定
	少人数学級編制	専門学科・小規模校	検討		実施
		弾力的な定員調整	方法確立		実施
小規模化への対応		旧学区単位	地域における学びの充実を目的とした 学科や学校の発展的統合の検討		
通学区域		普通科 (コース除く)	現状の3学区維持 (学級減等による受検者の動向等 をみながら見直し)		

しかし、このロードマップを進めていく中、これからも少子化の進行や都市圏への人の流れに歯止めがかからないことに加え、高校授業料無償化などによって、特に熊本市外の高校が、将来危機的な状況になる可能性も十分に考えられる。

そのため、地域意見交換会の意見としてあったように、学校が立ち行かなくなっ
てから再編統合を検討するのではなく、早い段階から将来を見据えた発展的再編統
合を検討することも有効な方策の一つである。

① 募集定員の見直し

現状・課題

現状において、県全体で約 60 クラス分の定員割れが生じており、中学校卒業予定者数の推移を見れば、今後 10 年間で更に約 50 クラス分の入学者の減少が見込まれている。

また、中学校卒業予定者数が減少するのは熊本市外だけでなく、熊本市内についても、令和 9 年（2027 年）3 月卒業者から減少期となる。

さらに今般の高校授業料無償化に伴う国の動きについては、注視すべきことである。

取組の方向性

令和 3 年度（2021 年度）から令和 6 年度（2024 年度）においては、40 人以上の定員割れが一定期間継続した高校のみを対象に、学科改編による魅力化と併せた学級減を実施してきたが、前述した少子化を踏まえると、募集定員を適正に設定していくことは喫緊の課題である。そのためには、全県的な視野に立った計画的な募集定員の見直しが必要である。

なお、この募集定員の見直しにあたっては、旧 8 学区^{※18}ごとの中学校卒業予定者数を基本とし、生徒数の推移や学科の配置等を考慮しながら、各年度の募集定員を検討すべきである。

さらに、現在は、毎年 7 月の定例教育委員会にて翌年度の募集定員のみが公表されているが、学級減による生徒等への影響を考慮し、今後は 2～3 ケ年度分の定員見通しを公表することが望ましい。

また、適正規模に関しては、平成 19 年（2007 年）に策定した「県立高等学校再編整備等基本計画」においては、1 学年 4～8 学級を適正規模の目安として再編整備が進められ、その過程において第 1 次整備協報告^{※19}に記された「分校化又は統廃合の基準」に該当した場合は、これを適用することとされた。

しかし、近年は ICT の活用や地域資源の活用等により小規模校の教育の充実を図ることも可能となってきており、また、中学校卒業生数の減少の度合いや高校の

※18 現行の 3 学区（県央学区、県北学区、県南学区）へ統合・拡大される前の通学区域。平成 21 年度（2009 年度）の入学者選抜までは、8 学区（熊本学区・宇上学区・荒玉学区・菊鹿学区・阿蘇学区・八芦学区・球磨学区・天草学区）であった。

※19 平成 10 年（1998 年）7 月に「県立高等学校教育整備推進協議会」を設置し、学校規模の適正化、学科構成・学科改編のあり方について協議を依頼し、平成 11 年（1999 年）12 月に最終報告があったもの。

おかれている状況は地域によって様々であり、生徒のニーズの多様化など高校を取り巻く状況も変化してきていることから、一律の適正規模は設けないこととするのが望ましい。

ただし、教育の質の確保や学校運営の観点から、学校を維持できる最低限の基準は必要であり、地域と一体となった魅力化の取組を促すため、学校存続等の目標となる基準を明確化したうえで、各校が地域や多様な主体と連携しながら魅力ある高校づくりに取り組んでいくことが求められる。基準の策定にあたっては、数の議論にとどまらず、地域等からの視点（支援状況や評価等）を考慮する必要がある。

考えられる方策

(ア) 計画的な学級減

全県的な視野に立ち、普通高校・専門高校にかかわらず、また、募集定員充足の有無にかかわらず、全校を対象に計画的な学級減を実施する。

下表のとおり、旧 8 学区ごとに令和 16 年度(2034 年度)までの学級減実施目安を定め、計画的に着手していくことが望ましい。

具体的な実施年度や実施校は、対象校とも協議の上、旧 8 学区ごとの中学校卒業予定者数の減少見込み等に応じて検討していく必要がある。

中間見直し											定員割れ見込み(学級数換算)					
対象 学区	R7入学	R8入学	R9入学	R10入学	R11入学	R12入学	R13入学	R14入学	R15入学	R16入学	学校数	R6 学級数	R16時点 実施目安	総計 A+B	現状定員割れ (A)	R16-R6 中卒者数減少 ×0.7(B)
旧熊本											11	96	▲20	▲22	▲3	▲19
旧宇上											6	27	▲6	▲14	▲10	▲4
県央計											17	123	▲26	▲36	▲13	▲23
旧荒玉											4	20	▲5	▲10	▲6	▲4
旧菊鹿											7	38	▲6	▲13	▲9	▲4
旧阿蘇											3	11	▲3	▲7	▲5	▲2
県北計											14	69	▲14	▲30	▲20	▲10
旧八芦											8	35	▲9	▲17	▲10	▲7
旧球磨											5	22	▲6	▲11	▲6	▲5
旧天草											6	26	▲7	▲16	▲11	▲5
県南計											19	83	▲22	▲44	▲27	▲17
県全体合計											50	275	▲62	▲110	▲60	▲50

<旧熊本学区以外>

- ・旧熊本学区以外の学区については、現状及び今後の定員割れ見込みに対する募集定員の適正化が必要である。
- ・1 学科 1 学級の高校があることや、現状でも小規模な高校がある中、まずは同一学科が複数学級ある学校から学級減に着手し、その後、学科改編や学科統合により順次学級減を進めていくことが考えられる。

<旧熊本学区>

- ・旧熊本学区については、20 学級と学級減の実施目安が多く、10 年後に大きく子どもの数が減少することから、令和 9 年度（2027 年度）から早急に実施が必要である。また、令和 9 年度（2027 年度）の実施分については、受検生への影響も考え、遅くとも令和 7 年（2025 年）12 月頃までには公表する必要がある。
- ・今後の中学校卒業予定者の減少に合わせて募集定員の適正化を図る必要があるため、定員が充足している高校も含めた全校を対象に、計画的かつ戦略的に学級減を実施していくことが重要である。

以上のように、志願倍率の高い高校や大規模校も含めて募集定員を減らし、受検者の動向等の状況を見て、令和 11 年度（2029 年度）から令和 12 年度（2030 年度）頃に中間的な見直しを行い、その後の方針を決めていくことが望ましい。

（イ）定員割れによる学級減

上記の令和 9 年度（2027 年度）以降の計画的な見直しと併せて、定員割れが一定期間続く学校については、学級減のルールを別途策定し、一定の周知期間を設けたうえで、令和 10 年度（2028 年度）以降、適用を開始することが望ましい。

基準については、次のような例を参考に、地域と一体となって魅力化や学校存続等に取り組むための努力目標となるよう、工夫する必要がある。

また、前提として、地域の学びを守っていくのが公教育の役割であり、高校授業料無償化により公私の垣根がなくなる中でも、自宅の近くの高校に行きたいという生徒のニーズに応え、少なくとも旧 8 学区単位を目安に地域に必要な学びを維持していくことが望ましい。具体的には、地域によって異なる事情や地元自治体の意見等を踏まえながら検討していく必要がある。

～ 基準例 ～

【1 学年 2 学級以上の学校】

入学者が 3 年連続して 40 人以上定員割れの場合、原則として 1 学級減を行う。

【1 学年 1 学級の学校】

入学者が 3 年連続して収容定員の 2 分の 1 未満の場合、原則として統廃合を行う。

ただし、1 学年 3 学級以下の学校で、地域魅力化特例校※に認定された場合は、基準の適用を除外する。

※地域魅力化特例校

学校の存続のために地域から必要な支援や評価が得られている学校

- ・特例校の認定は都度判断
- ・3 年程度ごとに更新

(ウ) 募集定員の見直しにあたって

<少人数学級編制の本格的な導入検討>

教育の充実を図るため、少人数学級編制（1 学級 40 人未満）の本格的な導入を検討することが望ましい。1 学級の生徒数を減らし、教職員の負担軽減との両立を目指すという視点も必要である。

また、学級減の実施にあたり、1 学科 1 学級の専門高校等において学科を残す必要がある場合には、少人数学級編制の導入により、40 人相当の募集定員減することも方策の一つになり得る。

なお、将来的には、各年度の中学校卒業予定者数の増減に応じた弾力的な募集定員の調整を実施することも必要であると考えられる。

ただし、少人数によるきめ細かな指導に対応するためには、教員定数の拡充が必要である。教員定数は「標準法^{※20}」に基づき決まるため、国に対して引き続き教員定数の拡充を働きかけるとともに、「標準法」が改正されるまでの間、県独自の施策により教員定数を拡充することも望まれる。

<私立高校との十分な協議>

少子化は、公私がともに向き合っていくべき課題である。本県高校教育の機会の確保と持続可能性を高めるため、公私立高校の募集定員に関する事項について、熊本県公私立高等学校連絡協議会において十分な協議を行っていく必要がある。

※20 公立高等学校の適正規模及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和 36 年法律第 188 号）。公立高校に関し、配置、規模及び学級編制の適正化並びに教職員定数の確保を図るため、学校の適正な配置及び規模並びに学級編制及び教職員定数の標準について必要な事項が定められている。

② 課程・学科のあり方

現状・課題

(ア) 全日制課程

前述したように、募集定員の適正化を目的とした学級減を実施すれば、各校の小規模化が一層進む。学校の著しい小規模化は、特に専門高校において学校運営や教育活動に与える影響が大きいと、人口減少時代の各学科のあり方を本格的に検討していく必要がある。

なお、併設型中高一貫校は、平成 21 年（2009 年）以降、各学区に 1 校ずつ 3 校設置されている。6 年間を通じた教育により、難関大学や海外大学への進学等、生徒各々の進路実現につながっている一方、高校進学時に進路を変更する生徒が増加傾向にある。

(イ) 定時制課程・通信制課程

通信制課程のニーズの増大をはじめとする生徒の学習ニーズ等の多様化に対応するため、全定通の枠組みにとらわれない柔軟な学びの導入の検討が求められている。

取組の方向性

(ア) 全日制課程

本県の特性を生かした熊本ならではの学校モデルの創造を進めていくため、産業部局をはじめ、知事部局の各関係部署と連携の上、高校における学びを深化させていくことが重要である。

なお、全日制課程のあり方に関しては、学科にかかわらず、地域における学びの充実を目的とした学校の発展的統合についても併せて検討していく必要がある。

市町村や学校によって置かれている状況が異なるため、学校の統合に対する考え方もそれぞれであるが、急速に人口減少が進む地域からは、「存続ありき」でも「統廃合ありき」でもなく、子どもたちの教育を保障する観点から、地域全体で高校教育の方向性を議論する協議体を早急に設置すべき、といった声も聞かれた。

現在、県教育委員会では、地域と一体となった魅力化を進めるため、高校魅力化コンソーシアムの構築に取り組んでいる。場合によっては市町村を超えた広域的なコンソーシアムの構築も視野に入れ、それぞれの地域の意見も聞きながら検討を進

めていくことが求められる。

加えて、柔軟で創造的な教育課程を実現していくため、単位制の運用拡大等も検討していくことが望ましい。

さらに、併設型中高一貫校については、6年一貫教育のメリットを最大限に生かした魅力化の取組を進めていく必要がある。県立併設型中学校開校以来、各校がそれぞれに特色化に取り組んできているため、その特色をより一層、生徒や保護者に発信していくこと、メリットをうたうだけでなく取組を見える化してチェックしていくこと、そして県教育委員会が各校の取組をサポートしていくことが必要である。

<普通教育を主とする学科>

普通教育を主とする学科においては、高大連携等を充実させ、志を持って上級学校への進学を目指す生徒をより一層支えていく必要がある。

また、普通科の特色化・魅力化を図るため、国の普通科改革の動き等を踏まえ、「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等といった、いわゆる新たな普通科の設置を検討することが望ましい。

<専門教育を主とする学科>

人口減少時代においても、本県の産業教育を持続・発展させていくため、全県的な視野において学びを充実させる方策を模索する必要がある。知事部局の関連部署と連携した学びの深化や、大学科（農業科、工業科、商業科等）への統合、少人数学級編制の導入等が、その方策の一つとなる可能性がある。

<総合学科>

総合学科では、生徒が自らの興味・関心に応じた科目を主体的に選択して総合的に学ぶことができる。ただし、生徒自身による主体的な科目選択を促すためには、低学年において地域産業との接点を持たせるなど、生徒の志を育てるための積極的な教育が必要である。

また、既存の普通科や専門学科（農業科、工業科、商業科等）を統合した新たな総合学科の設置についても検討する必要がある。

(イ) 定時制課程・通信制課程

前述のとおり、生徒の学習ニーズの多様化に対応するため、全定通の枠組みにとられない柔軟な学びの導入を検討していく必要がある。

③ 通学区域・学区外枠

現状・課題

通学区域については、将来の全県一区を視野に入れ、平成 22 年度（2010 年度）に旧 8 学区から現行の 3 学区に拡大された。

学区外枠についても、平成 22 年度（2010 年度）に 6.5%から 13%に拡大され、平成 24 年度（2012 年度）以降に 20%まで拡大することとしていた。しかし、令和 3 年（2021 年）3 月のあり方提言時の熊本市内 7 校普通科の学区外合格者数の割合（平均）は、8%程度と現行の 13%を大きく下回っていたことなどから、更なる拡大は実施されておらず、現在でも同程度の割合にとどまっている状況がある。

そのため、現状では、通学区域は県北、県央、県南の 3 学区、学区外枠は 13%となっている。

また、県外枠については原則 5%としているが、平成 30 年度（2018 年度）入試から、次の 2 点について通学区域に関する特例を設け、一部緩和を行っている。

- ・県境に位置する高校について、隣接する県外市町村からの募集人員を拡大。
（普通科は最大13%まで、その他は最大20%まで）
- ・特色のある学科・コースについて、県外からの募集人員を拡大。
（最大40%まで）

取組の方向性

都市部への一極集中を防ぐため、当面は現行の 3 学区を維持することが望ましいと考えられる。

ただし、この通学区域の問題は、教育機会の公平性、自由な進路選択等の観点から、学区制度の見直し（全県一区）の意見が挙がっていることも事実である。よって、募集定員削減の実施による受検者の動向や教育環境の変化などを総合的に踏まえながら、令和 11 年度（2029 年度）から令和 12 年度（2030 年度）頃の間見直しにおいて、学区拡大の実施を検討することとする。状況によっては学区拡大の実施を前倒しすることも可能である。

あわせて、学校や地域の状況、ニーズ等に応じて、県外さらには海外からも入学者を積極的に受け入れることができるよう、柔軟かつ弾力的な制度を検討していく必要がある。

第6章 県教育委員会による方針等の策定にあたって

(1) 取組の推進体制

前述のとおり、国が高校教育改革に関する基本方針（高校教育改革に関するグランドデザイン（仮称））を示すというような動きがあるが、現時点でどういった内容となるかは不明である。このため、今後、県教育委員会が県立高校のあり方に関する方針を策定する際は、本提言の趣旨や内容を踏まえつつ、国の動きを見据えた検討と、それを外部から支援する体制が必要である。

また、実際に取組を実施していく上では、進捗状況を可視化するとともに、PDCAマネジメントサイクルにより継続的かつ客観的に評価し、改善を図る体制づくりが必要である。

(2) その他留意事項

①子どもたちからの意見聴取や対話

高校教育の主役は生徒であり、本検討会は、令和5年度（2023年度）に実施した魅力化に関する中高生へのアンケートや、令和6年度（2024年度）に開催した地域意見交換会など、子どもたちからの意見も参考にしながら検討を進めてきた。

今後、県教育委員会において具体的な計画を策定したり、各取組を具現化したりする過程においても、子どもたちの意見をしっかり聞きながら進めていく必要がある。

②私立高校も含めた県全体での議論

急激な少子化を迎える中、また、高校授業料無償化の動きがある中、高校のあり方を県立高校や市立高校、私立高校がそれぞれに単独で考えていく時代ではない。子どもたちにより良い教育を提供していくことができるよう、募集定員を含め、学びの連携等、県の高校教育の充実に向け、今後も公私がともに協議をしていくことが必要である。また、高校魅力化コンソーシアムにおいても、同じ市町村内の私立学校との探究活動の連携などといった協働も考慮していく必要がある。

③入試制度

本県の入試制度については、令和9年度（2027年度）入試（令和8年度（2026年度）末実施）から新制度による実施が予定されているところであるが、高校授業料無償化の動きに加え、デジタル併願制の検討、国のグランドデザイン策定など、これまでになかった新たな動きが出てきている中、何らかの検討の余地があるのではないかと。ただし、中学生や保護者、学校現場などへの影響には十分に配慮する必要がある。

おわりに

本提言には、県立高校の今後のあるべき姿と、実現に向けた取組の基本的な方向性を盛り込んだ。ここに掲げたのは県立高校の将来を左右し、生徒や学校、ひいては多くの地域の方々に関わる重要な事柄である。

熊本県教育委員会におかれては、本提言の理念に基づき各施策の実現に向けて真正面から取り組んでもらいたい。また本提言を積極的に情報発信してほしい。本県高校教育の大きな転換点である今、本提言が企図することが、学校現場、ひいては県民に広く浸透することで、本提言に掲げた理念を体現していくことにつながっていく。

一方で、少子化や地域間格差といった社会的課題はこれからも続いていく。将来、熊本市外の高校の入学者数の減少がこれまで以上に進むことは明白であり、いずれ学校存続ができなくなる高校がでてくる可能性がある。

県立高校の学校規模を維持していくことの困難さと、高校は地域にとって「なくてはならない存在」であるという、両立が難しい二つの問題に、これからも向き合っていく必要がある。今取り組むべきことは、目の前にある課題を一つ一つ解消しながら、あらゆる方策を講じて県立高校の魅力づくりを進めていくことである。併せて、今後さらなる検討を要する課題も存在することから、県立高校のあり方について引き続き議論を続けていかねばならない。

そのため本提言には、取組の進捗状況を可視化しつつ継続的に評価する仕組みをつくることと併せて、県教育委員会の方針策定を支援する体制の必要性を明記している。この外部体制が機能することで、将来を見据えた県立高校のあり方を検討し続ける環境が整う。

今後も、本提言の理念の実現に向けて、様々な関係者と連携を図るとともに、他県と異なる熊本ならではの学校の創造を目指し、果敢に挑戦していくことで、本県高校教育にとって明るい未来となることを願っている。

参 考 資 料

1 国や本県全体の方向性 ※関係部分を一部要約の上抜粋

(1) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（令和3年1月中央教育審議会答申）

急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿

◇ 個別最適な学び

「指導の個別化」と「学習の個性化」

◇ 協働的な学び

「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、探究的な学習や体験活動等を通じ、子供同士で、あるいは多様な他者と協働しながら、「協働的な学び」を充実

「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

全ての子供たちの知・徳・体を一体的に育むため、これまで日本型学校教育が果たしてきた、

◇ 学習機会と学力の保障

◇ 社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障

◇ 安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障を学校教育の本質的な役割として重視し、継承

新時代に対応した高等学校教育等の在り方

◇ 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための特色化・魅力化（スクール・ミッション再定義、スクール・ポリシー策定、普通科改革、専門学科改革）

◇ 定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証

◇ STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成

(2) 高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ（令和7年2月中央教育審議会初等中等教育分科会）

これからの高等学校の在り方に係る基本的な考え方

高校教育の実態が地域・学校により非常に多様な状況であることを踏まえ、

◇ 生徒一人一人の個性や実情に応じて多様な可能性を伸ばす「多様性への対応」

◇ 全ての生徒が必要な資質・能力を共通して身に付けられるようにする「共通性の確保」を併せて進めることが必要

少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方

～小規模校の教育条件の改善に向けて～

- ◇ 教科・科目充実型の遠隔授業、全日制・定時制課程における通信教育の活用、学校間連携等の推進による学びの機会の充実に関する実証研究の実施
- ◇ 配信センターの体制・環境整備、学校間連携等の促進
- ◇ スクール・ミッション、スクール・ポリシー等を踏まえた学校教育活動の実施・改善、学校の特色化・魅力化
- ◇ 都道府県と市町村の連携・協力による学校運営
- ◇ 地域や学校を越えた生徒同士の学びのネットワークの構築
- ◇ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入等による学校と地域社会の連携・協働の推進
- ◇ 学校における働き方改革の推進、コーディネーター等の配置支援

全日制・定時制・通信制の望ましい在り方

～生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びの実現に向けて～

- ◇ 不登校生徒の学習機会の確保
- ◇ 定時制・通信制課程における優良事例の創出等
- ◇ 広域通信制の設置認可等に関する状況の把握等
- ◇ 通信制課程に係る情報公表や制度等に係る情報発信
- ◇ 不登校生徒に対する継続的な実態調査
- ◇ SC・SSWの配置充実、心理・福祉分野に強みや専門性を有する教師の育成等
- ◇ 公立通信制高校等の機能強化等
- ◇ 高校における特別支援教育の充実に向けた体制整備
- ◇ 外国につながる生徒の受入れに向けた体制整備

社会に開かれた教育課程、探究・文理横断・実践的な学びの推進

～全ての生徒の学びの充実に向けて～

- ◇ 普通科改革の促進、コーディネーターの配置支援を通じた探究・文理横断・実践的な学びの推進
- ◇ グローバル人材育成に資する拠点校の整備、留学をはじめ国際交流の促進、理数系教育の更なる充実
- ◇ 産業界等と専門高校の連携・協働の強化、専門高校を拠点とした地域人材の育成・地方創生の支援、専門高校の魅力の発信
- ◇ DXハイスクール事業の更なる推進
- ◇ 学習指導要領の理解や着実な実施、定着
- ◇ 学校における働き方改革の推進、教職員の配置を含む高校の指導体制の充実
- ◇ 教師の資質・能力の向上のためのオンライン研修コンテンツの開発支援、探究型の研修の開発・普及
- ◇ 大学入学者選抜を含む高大接続改革の推進
- ◇ 教育費の負担軽減

(3) くまもと新時代共創基本方針（令和6年12月熊本県）及びくまもと新時代共創総合戦略（令和6年12月熊本県）

子どもたちが笑顔で育つ熊本

～取組の方向性～

- ◇ 地域社会に貢献し、世界に羽ばたく人材を育てるため、生徒の希望に応じた個性を伸ばす教育や、グローバル人材の育成を推進
- ◇ 社会環境の変化に対応した質の高い教育を推進
- ◇ 障がいの有無はもちろん、年齢、国籍、民族、文化等の違いに関わらず、全ての人が地域社会の構成員として共に生きるインクルーシブな多文化共生社会の実現を目指す
- ◇ 高校生が未来の社会を生き抜く力を身につけられるよう、地域と力をあわせて、県立高校の魅力向上に取り組む

～施策～

- ◇ 質の高い教育・未来を担う人材の育成
 - ・ 変化の激しい時代に対応した教育の推進
 - ・ インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現
 - ・ グローバル人材の育成
 - ・ 県立高校の魅力向上

(4) くまもと新時代教育大綱（令和6年12月熊本県）及び第4期熊本県教育振興基本計画（令和6年12月熊本県教育委員会）

基本理念

自らの可能性を拡げ、未来を切り拓く 熊本の人づくり

基本目標

- 1 変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進
 - 2 共生社会の実現に向けた教育の充実
 - 3 世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり
 - 4 活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツの振興
 - 5 災害からの復旧・復興及び記憶の伝承、『こどもまんなか』視点での教育施策の推進
- ◇ SDGs の理念に沿った「誰一人取り残されない、持続可能な社会づくり」の視点を持ち、就学前から小学校、中学校、高校の各段階に応じて「変化の激しい時代に対応した質の高い教育」を推進し、子供たちの「確かな学力、豊かな心、健やかな体」を育み、生きる力のある、豊かな熊本の人づくりを進める
 - ◇ 互いに人格と個性を尊重し合い、理解し合いながら共に生きていく共生社会の実現に向け、特別支援教育の一層の充実を含むインクルーシブ教育システムの構築を図るとともに、年齢、性別、国籍、民族、文化、障がいの有無等の違いに関わらず、全ての人が地域社会の構成員として共に生きることができるよう、「共生社会の実現に向けた教育」の充実を図る
 - ◇ グローバル社会において、一人一人の個性が輝き、地域社会に貢献することができる「世界に羽ばたく志ある人材」を育てるため、子供たちの学びを支える環境の整備を含めた魅力的な学校づくりを進め、世界に伍する教育の実現を目指す

高等学校教育改革の実現

令和8年度要求・要望額
事項要求
(新規)



背景

- 「自由民主党、公明党、日本維新の会の合意」(令和7年2月25日)において、いわゆる高校無償化に関する論点等として、公立高校(農業高校、水産高校、工業高校、商業高校等の専門高校を含む)などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、多様な人材育成の実現といった論点について、十分な検討を行うこととされている。
- 「三党合意に基づきいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」(令和7年6月11日自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム)において、
 - ・公立高校(専門高校を含む)などへの支援の拡充を含む教育の質の確保として、国が示す高校教育改革に関する基本方針(高校教育改革に関するグランドデザイン(仮称))を踏まえ、都道府県が作成する計画(高校教育改革実行計画(仮称))に基づく高校教育改革やそれに伴う施設の老朽化対策等の教育環境の整備を計画的かつ円滑に実施できるように交付金等の新たな財政支援により支援する仕組みづくりが必要
 - ・多様な教育機会の実現として、探究・文理横断・実践的な学びの充実、グローバル人材やDX・AI・半導体・コンテツ産業等の人材育成、産業界の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化(高専・大学等との職業教育の役割分担の整理を含む)、普通科改革等を通じた高校の特色化・魅力化を図るための支援が必要とされている。

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)」においても、「高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図る」(いわゆる高校無償化…)については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する「DX/ハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進」等とされている。

高等学校教育の質の向上等に向け、高等学校教育改革等への国の支援の強化、産業界等の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化、DX・AI等の人材育成、グローバル人材の育成等を実施する。

(参考) 経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)(抄)

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(3) 公教育の再生・研究活動の活性化

(質の高い公教育の再生)

(略) 高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図るなど、質の高い公教育の再生を通じて我が国の学校教育の更なる高みを目指す。いわゆる高校無償化(略)については、これまで積み重ねてきた各般の議論249に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する。

249「自由民主党、公明党、日本維新の会 合意」(令和7年2月25日)、「三党合意に基づきいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」(令和7年6月11日自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム)、「給食無償化」に関する課題の整理について(令和6年12月27日文部科学省)等。

(担当：初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付)

2 検討の経過

年度	時期	事項	内容
R5	7月6日 ～9月4日	県立高校の魅力化に関する中高生、保護者、中学校長へのアンケート	・魅力化の方向性検討にあたりニーズ等を把握するため、中高生とその保護者、中学校長の意見を聴取
	8月24日 ～11月27日	中学校長・学習塾へのヒアリング	・中学生の進路に関する志向やニーズの変化等について中学校長及び学習塾の意見を聴取
R6	7月16日	第1回検討会	・魅力ある学校づくりに向けた14の取組の検証について ・県立高校の魅力化に関するアンケート結果、県立高校の現状、課題等について
	8月26日	第2回検討会	・第1回検討会の主な意見について ・検討にあたっての基本的な考え方について ・将来を見据えた学校規模、学校配置等の考え方について
	10月10日 ～2月21日	県立高校のあり方検討に関する地域意見交換会	・検討会の議論の方向性及び魅力化の取組等について地域の方々の意見を聴取 ・「10年後、この地域にあってほしい高校の姿」をテーマに、ワークショップ形式で県内25か所にて計28回開催
	12月24日 ～1月24日	県立高校のあり方検討に関する教職員アンケート	・検討会の議論の方向性及び魅力化の取組等に関する教職員の意見を聴取
	3月24日	第3回検討会	・地域意見交換会及び事後アンケート結果、教職員アンケート結果について ・目指す姿と今後の取組の方向性について
R7	5月26日	第4回検討会	・魅力ある学校づくりに向けた取組について ・提言まとめ（案）の検討について
	7月8日 ～7月29日	市町村長及び市町村教育長への意見照会	・第4回検討会時点の提言まとめ（案）等に対する市町村長及び市町村教育長の意見を聴取
	8月7日	第5回検討会	・高校授業料無償化に関する国の動きについて ・第4回検討会の主な意見について ・市町村長及び市町村教育長への意見照会結果について ・提言まとめ（案）の検討について
	9月5日	書面決議	・提言書について

3 県立高等学校あり方検討会設置要項

(目的及び設置)

第1条 県立高等学校の現状と課題を踏まえつつ、今後の県立高等学校のあり方及び取組の方向性について検討するため、「県立高等学校あり方検討会」（以下「検討会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討会は、熊本県教育長（以下「教育長」という。）の依頼により次に掲げる事項について協議する。

- (1) 県立高等学校の学校規模・学校配置等の考え方に関する事項
- (2) 県立高等学校の更なる魅力化に向けた今後の取組の方向性に関する事項
- (3) その他県立高等学校のあり方に関し必要と認める事項

2 検討会は、協議の結果を取りまとめ教育長に報告する。

(組織)

第3条 検討会は、委員20名以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、教育長が依頼する。

2 委員の任期は、承諾の日から令和7年（2025年）3月31日までとする。ただし、審議が令和6年度（2024年度）中に終了しない場合は、1年間任期を延長できるものとする。

3 委員に欠員が生じたときは、補充することができる。

(会長及び副会長)

第5条 検討会に会長1名及び副会長1名を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、議事その他の会務を総理し、検討会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 検討会は、会長が招集する。

2 検討会は、委員の過半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 検討会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(意見の収集)

第7条 会長は、必要があるときは、検討会に委員以外の者の出席を求め、その意見又は説明を求めることができる。

(庶務)

第8条 検討会の庶務は、熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課高校魅力化推進室において処理する。

(雑則)

第9条 この要項に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要項は、令和6年（2024年）4月24日から施行する。

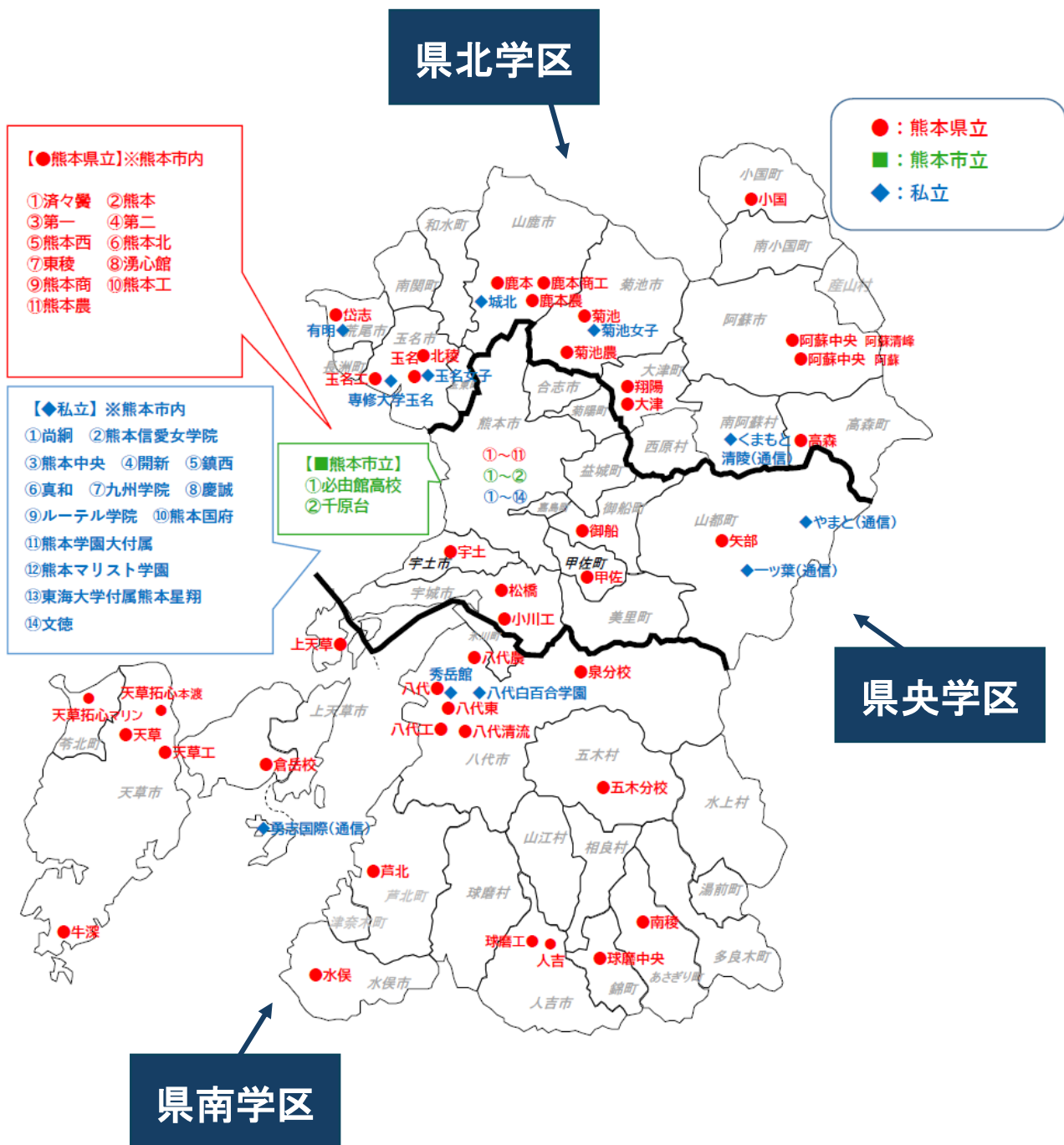
4 県立高等学校あり方検討会委員名簿

	No.	氏 名	所 属・役 職
学識経験者	1	松下 琢	崇城大学 生物生命学部 教授
	2	田中 尚人	国立大学法人 熊本大学 大学院先端科学研究部 准教授
各種団体関係者	3	櫻井 一郎	熊本県産業教育振興会 副会長(櫻井精技株式会社 代表取締役)
	4	永田 佳子	熊本経済同友会 常任幹事(株式会社くまもと KDS グループ 代表取締役)
	5	森 紀子	熊本日日新聞社 編集局次長兼地域報道本部長
	6	岩本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事
議会・行政関係者	7	中村 亮彦 (第2回まで)	熊本県議会 教育警察常任委員会 委員長
		竹崎 和虎 (第3回以降)	熊本県議会 教育警察常任委員会 委員長
	8	末松 直洋 (第2回まで)	熊本県議会 総務常任委員会 委員長
		中村 亮彦 (第3回以降)	熊本県議会 総務常任委員会 委員長
	9	小島 泰治 (第3回まで)	熊本県都市教育長協議会 会長(水俣市教育長)
		蓑田 誠一 (第4回以降)	熊本県都市教育長協議会 会長(水俣市教育長)
	10	吉良 智恵美	熊本県町村教育長会 会長(大津町教育長)
	11	田中 篤	熊本県公立高等学校長会 会長(熊本高等学校長)
	12	竹下 文則	熊本県私立中学高等学校協会 会長(文徳高等学校・文徳中学校長)
	13	宮嶋 久美子	熊本県私立中学高等学校協会 副会長(八代白百合学園高等学校長)
学校教育関係者	14	長尾 浩 (第3回まで)	熊本県中学校長会 会長(熊本市立京陵中学校長)
		星田 正治 (第4回以降)	熊本県中学校長会 会長(熊本市立江南中学校長)
	15	平岡 馨 (第3回まで)	熊本県中学校長会 副会長(大津町立大津中学校長)
		堤 浩利 (第4回以降)	熊本県中学校長会 副会長(菊陽町立武蔵ヶ丘中学校長)
	16	村上 正樹 (第4回まで)	熊本県公立高等学校 PTA 連合会 副会長(第二高等学校 PTA 会長)
		浅見 秀樹 (第5回以降)	熊本県公立高等学校 PTA 連合会 会長(牛深高等学校 PTA 会長)
	17	山口 法子 (第4回まで)	熊本県 PTA 連合会 会長(菊池市立菊池南中学校 PTA 副会長)
		田尻 清孝 (第5回以降)	熊本県 PTA 連合会 会長(宇土市立鶴城中学校 PTA 副会長)
	18	濱石 浩二 (第3回まで)	熊本市 PTA 協議会 会長(熊本市立花園小学校 PTA 会長)
		友村 幸雅 (第4回以降)	熊本市 PTA 協議会 会長(熊本市立湖東中学校 PTA 会長)

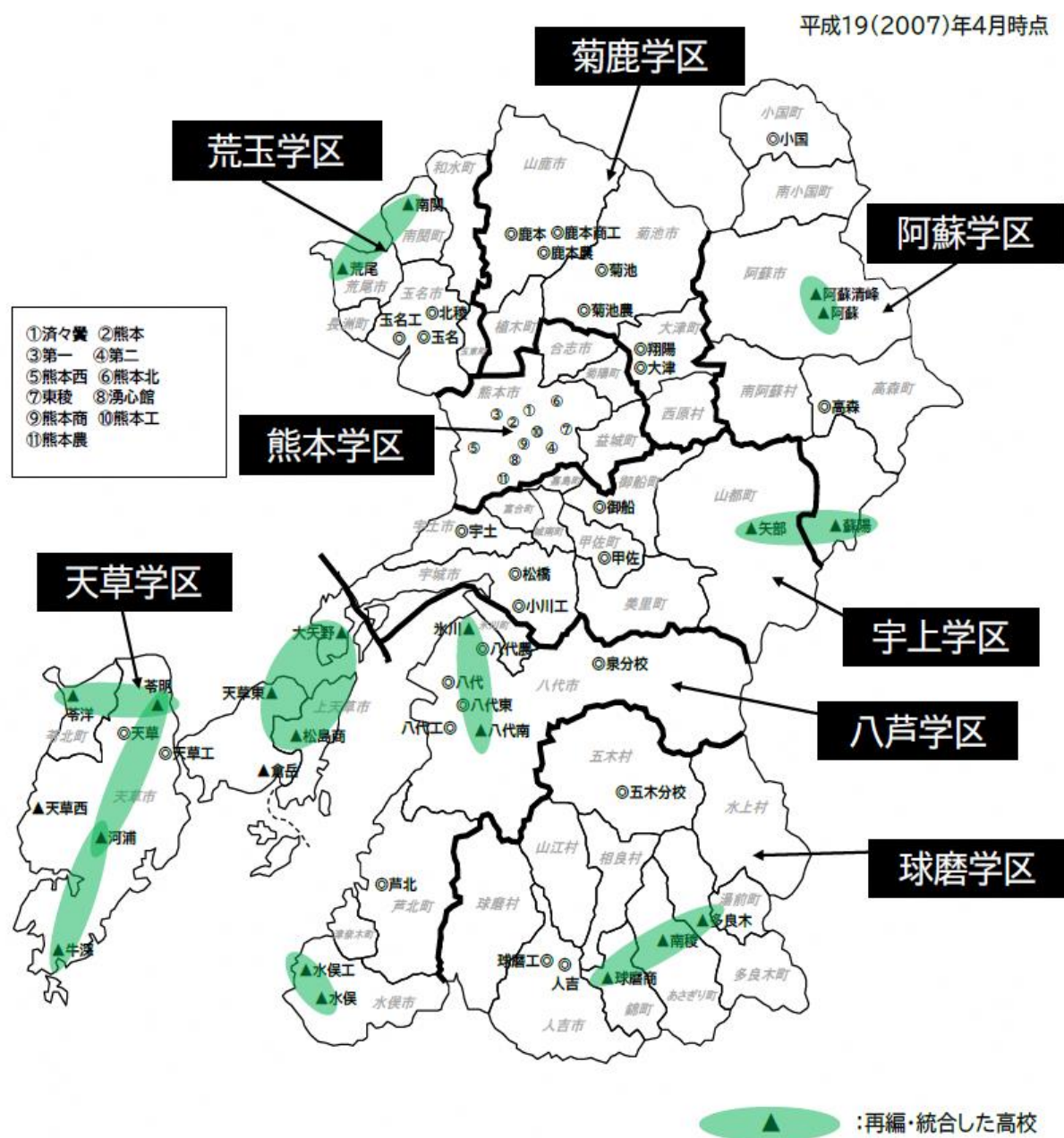
(令和7年(2025年)9月10日時点)

5 本県の高校配置と県立高校の通学区域

令和7年（2025年）4月時点



【参考：旧8学区】



① 県立高校の魅力化に関するアンケート結果概要

県立高等学校の魅力化に関するアンケート概要

■調査目的 中学校卒業後の進路決定の要因や県立高校へのニーズ等を把握し、今後の県立高校魅力化の方向性を検討するための基礎資料とする

■調査期間 令和5年（2023年）7月6日（木）～9月4日（月）

■調査方法 W E B 調査

■調査対象
及び回答数

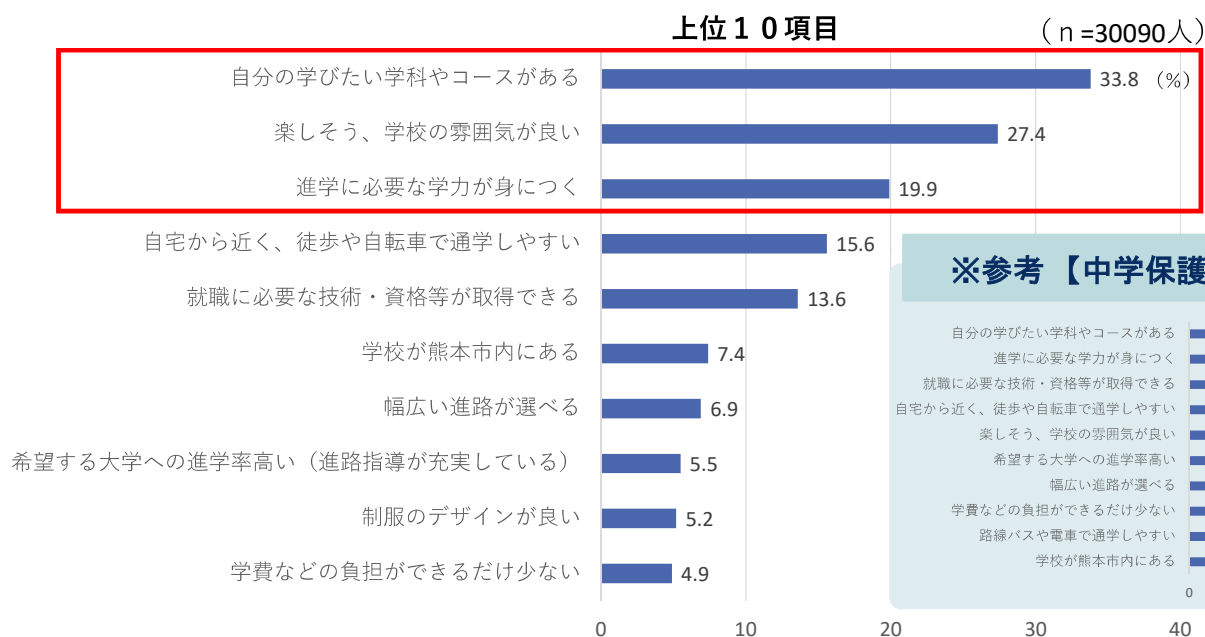
※保護者の対象数及び
回答率は参考値

	調査対象	対象数	有効回答数	回答率
①	市町村立中学校1～3年生の全生徒 ・義務教育学校7～9年生の全生徒	46,500人	31,349人	67.4%
②	①の保護者	46,500人	14,426人	31.0%
③	県立高等学校1、2年生の全生徒	17,885人	13,776人	77.0%
④	③の保護者	17,885人	7,317人	40.9%
⑤	全市町村立中学校・義務教育学校（学校長）	161人	161人	100.0%
	合 計	128,931人	67,029人	52.0%

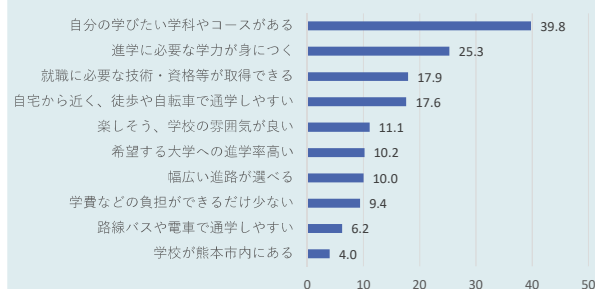
①中学生（生徒）アンケート結果概要

Q.高校等進路選択時に最も重視すること（2つまで選択）

■学科・コースや学校の雰囲気、進学に必要な学力が身につくかを重視する割合が高い。



※参考【中学保護者】上位10項目



①中学生（生徒）アンケート結果概要

Q.高校等進路選択時に重視すること（2つまで選択）

※主な項目のみ抜粋

		全体	自分の学 びたい学 科やコー スがある	進学に必 要な学力 が身につ く	就職に必 要な技術・資格 等が取得 できる	希望する 大学への 進学率が高 い（進路 指導が充 実してい る）	希望する 就職先へ の内定率 が高い（ 就職指 導が充実 してい る）	幅広い進 路が選べ る	大学の指 定校推薦 （すいせ ん）枠が ある	早い時期 に中学卒 業後の進 学先（合 格）が決 まる	楽しそ う、学校 の雰囲気 が良い	制服のデ ザインが 良い	特待生制 度（学力 、スポー ツ、芸 術など） がある	自分の ニーズに 合った部 活動があ る	校舎が新 しく、ト イレ等も 清潔で快 適である	学費など の負担が できるだ け少ない
全体		(17559)	9001 51.3	7173 40.9	4436 25.3	3174 18.1	1627 9.3	3732 21.3	814 4.6	332 1.9	8219 46.8	3650 20.8	1445 8.2	2520 14.4	2204 12.6	2477 14.1
第1志望高校 区分	県内公立希望者	(13926)	7060 50.7	6167 44.3	3616 26.0	2735 19.6	1365 9.8	3169 22.8	575 4.1	224 1.6	6449 46.3	2669 19.2	814 5.8	1929 13.9	1680 12.1	2167 15.6
	県内外私立希望者	(3633)	1941 53.4	1006 27.7	820 22.6	439 12.1	262 7.2	563 15.5	239 6.6	108 3.0	1770 48.7	981 27.0	631 17.4	591 16.3	524 14.4	310 8.5

全体	自宅から近く、徒歩や自転車で通学しやすい	学校が熊本市内にある	学校の近くに買い物をしたり遊んだりできる場所がある	寮（りよう）がある	スクールバスがある	保護者などの通動に合わせて通学しやすい	路線バスや電車で通学しやすい	バイク（原付）通学が認められている	その他	特になし
全体	(17559)	8309	7627	4772	1427	919	1726	4642	796	1798
第1志望高校区分										
県内公立希望者	(13926)	7214	6144	3736	775	521	1461	3614	641	132
県内外私立希望者	(3633)	51.8	44.1	26.8	5.6	3.7	10.5	26.0	4.6	0.9
		1095	1483	1036	652	398	265	1028	155	59
		30.1	40.8	28.5	17.9	11.0	7.3	28.3	4.3	1.6

公/私希望要因は？

※主な傾向

共通	学科、楽しそう、熊本市内にある
公立希望者	進学、少ない学費負担、自宅から近く通いやすい
私立希望者	制服のデザイン、特待生制度、寮、部活、新しい校舎等

①中学生（生徒）アンケート結果概要

Q.高校等進路選択時に重視すること（2つまで選択）

	全体	自分の学びたい学科やコースがある	進学に必要な学力が身につく	就職に必要な技術・資格等が取得できる	希望する大学への進学率が高い（進路指導が充実している）	希望する就職先への内定率が高い（就職指導が充実している）	幅広い進路が選べる	大学の指定校推薦（すいせん）枠がある	早い時期に中学卒業後の進路先（合格）が決まる	楽しそう、学校の雰囲気が良い	制服のデザインが良い	特待生制度（学力、スポーツ、芸術など）がある	自分のニーズに合った部活動がある	校舎が新しく、トイレ等も清潔で快適である	学費などの負担ができるだけ少ない
全体	(31287)	15975 51.1	10910 34.9	8155 26.1	4469 14.3	3113 9.9	6297 20.1	1308 4.2	735 2.3	14837 47.4	6590 21.1	2601 8.3	4333 13.8	4513 14.4	4935 15.8
熊本市外の中学生	(19924)	10178 51.1	6399 32.1	5317 26.7	2385 12.0	1936 9.7	3678 18.5	712 3.6	430 2.2	8813 44.2	3642 18.3	1613 8.1	2489 12.5	2450 12.3	2673 13.4
熊本市外／熊本市内の公立希望者	(2822)	1364 48.3	1457 51.6	755 26.8	739 26.2	257 9.1	718 25.4	118 4.2	31 1.1	1244 44.1	534 18.9	137 4.9	374 13.3	295 10.5	383 13.6

	全体	自宅から近く、徒歩や自転車通学しやすい	学校が熊本市内にあり	学校の近くに買い物をしたり遊んだりできる場所がある	路線バスや電車通学しやすい
全体	(31287)	13856 44.3	11205 35.8	8747 28.0	7386 23.6
熊本市外の中学生	(19924)	7425 37.3	4745 23.8	5028 25.2	4662 23.4
熊本市外の中学生／熊本市内県立希望者	(2822)	715 25.3	1338 47.4	783 27.7	1142 40.5

熊本市外の生徒が熊本市内の県立を志望する要因は？

選択肢	全体との比較
■路線バスや電車通学しやすい	+16.9ポイント
■進学に必要な学力が身につく	+16.7ポイント
■希望する大学への進学率が高い	+11.9ポイント
■学校が熊本市内にある	+11.6ポイント

①中学生（生徒）アンケート結果概要

Q.学年 × Q.第1希望の高校（公私別）

今の時点での、あなたの第1希望の高校（最も興味がある高校）は、次のどれにあてはまりますか。
県内の高校については下の地図を参考にしてください。
※保護者の方は、お子様の進路についてご自身の考えや希望に最も近いものを選んでください。

	全体	公立（熊本県立）	公立（熊本市立）	公立（県外）	私立（県内）	私立（県外）	わからない・決めていない・その他
全体	(22940)	11730 51.1	2196 9.6	331 1.4	3080 13.4	553 2.4	5050 22.0
Q2 あなたは、中学校（義務教育学校）何年生ですか。							
1年生（義務教育学校7年生）	(6112)	2460 40.2	556 9.1	132 2.2	651 10.7	149 2.4	2164 35.4
2年生（義務教育学校8年生）	(7435)	3515 47.3	694 9.3	117 1.6	816 11.0	151 2.0	2142 28.8
3年生（義務教育学校9年生）	(9393)	5755 61.3	946 10.1	82 0.9	1613 17.2	253 2.7	744 7.9

魅力発信の望ましい時期は？

■第1希望の高校（公私別）を学年別にみると、公立（県外）以外の高校は、学年が上がるにつれて割合が多くなっている。特に公立（熊本県立）については、1年生時と3年生時では20%ポイント以上差がついている。

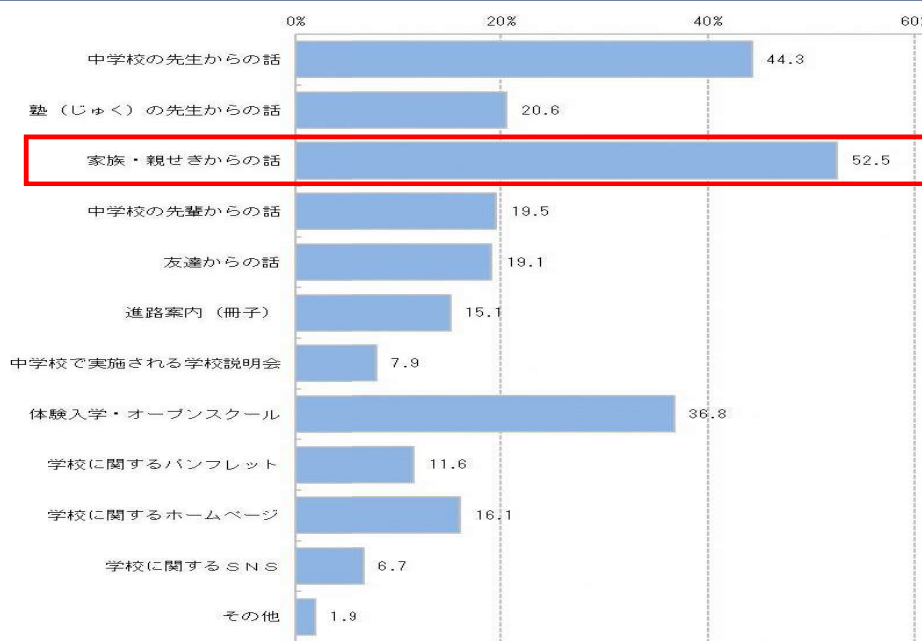
■第1希望を決めていない生徒は、学年が上がるにつれて割合が少なくなり、3年生の1学期には多くの生徒が第1希望校をある程度決めていることが伺える。

低学年への魅力発信の強化

①中学生（生徒）アンケート結果概要

Q.進路選択時に参考にしたい情報源（3つまで選択）

強化すべき魅力発信先は？



家族・親せきからの話を参考にしている割合が最も高い

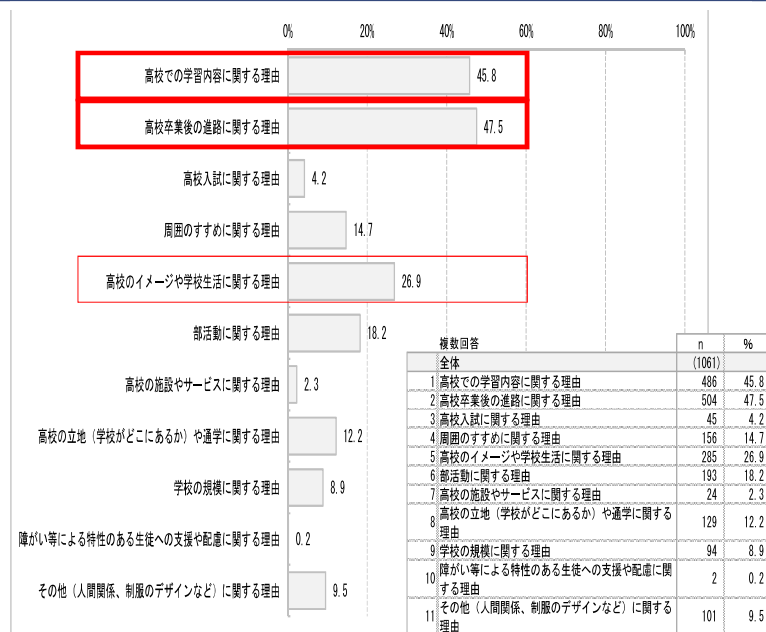
保護者への魅力発信の強化

複数回答	n	%
全体	(31287)	
1 中学校の先生からの話	13857	44.3
2 塾（じゅく）の先生からの話	6435	20.6
3 家族・親せきからの話	16425	52.5
4 中学校の先輩からの話	6113	19.5
5 友達からの話	5978	19.1
6 進路案内（冊子）	4733	15.1
7 中学校で実施される学校説明会	2479	7.9
8 体験入学・オープンスクール	11502	36.8
9 学校に関するパンフレット	3634	11.6
10 学校に関するホームページ	5025	16.1
11 学校に関するSNS	2104	6.7
12 その他	588	1.9

③高校生（生徒）アンケート結果概要

Q.熊本市外の中学校卒業者が旧学区内の県立高校に行かなかった理由（すべて選択）

地元の県立高校が選ばれない要因は？



<上位3項目>

- ・高校卒業後の進路に関する理由 47.5%
- ・高校での学習内容に関する理由 45.8%
- ・高校のイメージや学校生活に関する理由 26.9%

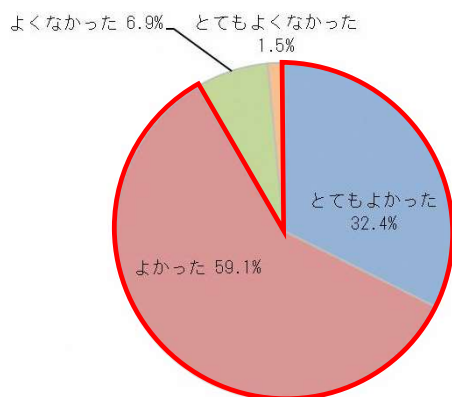
【自由記述（主なもの）】

- ・地元の高校は大学進学率が低い、よりレベルの高い高校で学びたい。
- ・地元の高校は定員割れか倍率が低く、学力が近い（高い）人と切磋琢磨したい。
- ・近くに学びたい学科の高校がなかった。
- ・地元の高校にあまり良いイメージがない。
- ・家族等から熊本市内の高校を勧められた。
- ・熊本市内の高校に通いたかった、熊本市内の高校の方が行事や部活動が活発で楽しそう。

③高校生（生徒）アンケート結果概要

Q.所属高校に入学してよかったか（1つ選択）

[Q13]現在所属している高校について、入学してよかったと感じていますか。
今のあなたの気持ちに最も近いものを1つ選んでください。
※保護者の方は、ご自身のお気持ちに最も近いものを選んでください。
(n=13776)



※保護者満足度:94.3%
「よかった」57.5%、「とてもよかった」36.8%

県立高校生の満足度は？

「よかった」「とてもよかった」を合計すると

91.5% の生徒が

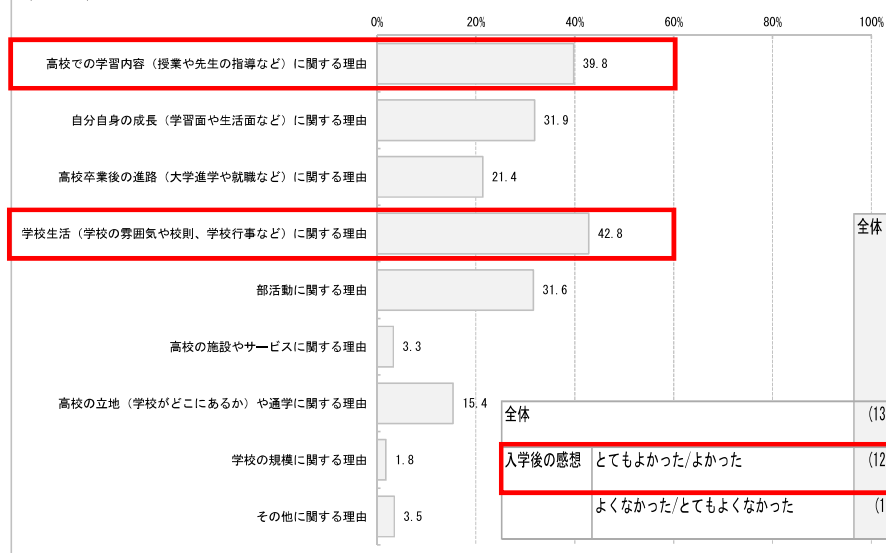
「入学してよかった」と回答。

単一回答	n	%
全体	(13776)	
1.とてもよかった	4461	32.4
2.よかった	8148	59.1
3.よくなかった	955	6.9
4.とてもよくなかった	212	1.5

③高校生（生徒）アンケート結果概要

Q.所属高校に入学してよかった理由（すべて選択）

[Q14]Q13について、そのように感じている主な理由について、次の中からあてはまるものをすべて選んでください。どれにあてはまるか不明な場合は、その他を選んでください。
(n=12609)



県立高校生のどんな点に魅力を感じている？

【自由記述（主なもの）】

- ・自由な校風で雰囲気が良い。
- ・友達と楽しく過ごせる。
- ・体育大会など学校行事が楽しい。
- ・授業がわかりやすい。面白い。
- ・学力や人間性の成長を感じる。

全体	高校での学習内容（授業や先生の指導など）に関する理由	自分自身の成長（学習面や生活面など）に関する理由	高校卒業後の進路（大学進学や就職など）に関する理由	学校生活（学校の雰囲気や校則、学校行事など）に関する理由	部活動に関する理由	高校の施設やサービスに関する理由	高校の立地（学校がどこにあるか）や通学に関する理由	学校の規模に関する理由	その他に関する理由
(13776)	5459	4247	2823	6038	4185	622	2149	294	581
	39.6	30.8	20.5	43.8	30.4	4.5	15.6	2.1	4.2
入学後の感想	5014	4028	2697	5391	3985	413	1938	233	443
	39.8	31.9	21.4	42.8	31.6	3.3	15.4	1.8	3.5
よくなかった/とてもよくなかった	445	219	126	647	200	209	211	61	138
	38.1	18.8	10.8	55.4	17.1	17.9	18.1	5.2	11.8

③高校生（生徒）アンケート結果概要

Q.所属高校に入学してよくなかった理由（すべて選択）

県立高校生のどんな点に不満を感じている？

[Q14]Q13について、そのように感じている主な理由について、次の中からあてはまるものをすべて選んでください。どれにあてはまるか不明な場合は、その他を選んでください。
(n=1167)



【自由記述（主なもの）】

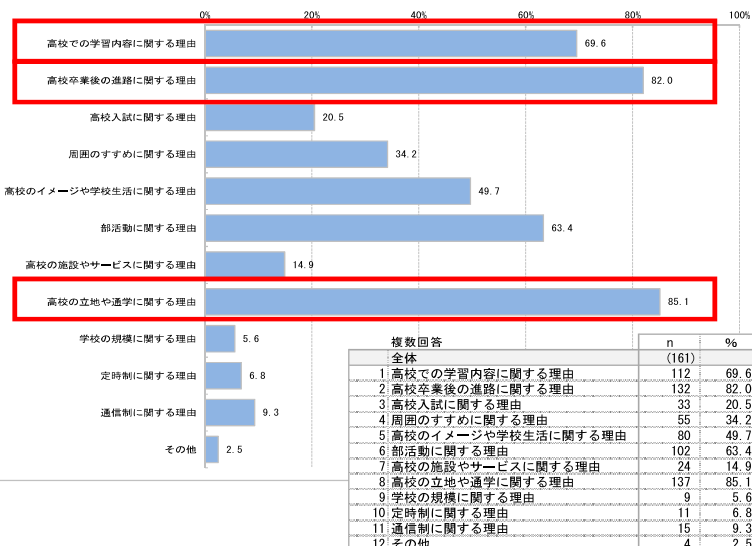
- ・校則や指導が厳しい。
- ・学校の雰囲気が良くない。
- ・自分の学力や興味に合っていない。
- ・公共交通機関でのアクセスが悪い。
- ・校舎やトイレなどの施設が古い。

理由	全体	高校での学習内容（授業や先生の指導など）に関する理由	自分自身の成長（学習面や生活面など）に関する理由	高校卒業後の進路（大学進学や就職など）に関する理由	学校生活（学校の雰囲気や校則、学校行事など）に関する理由	部活動に関する理由	高校の施設やサービスに関する理由	高校の立地（学校がどこにあるか）や通学に関する理由	学校の規模に関する理由	その他に関する理由
割合 (%)	38.1	18.8	10.8	55.4	17.1	17.9	18.1	5.2	11.8	
人数	445	219	126	647	200	209	211	61	138	

⑤中学校（学校長）アンケート結果概要

Q.地域内（旧学区内）の公立高校を志望する理由（すべて選択）

[Q3] これまでに地域内（旧学区内）の県立高校（又は市立高校）への進学を志望した貴校の生徒について、その志望理由としてどんなことが考えられますか。近年（概ね5年程度）特に多く見られる事柄について、次の中からあてはまるものを9つ以内で選択してくださいなお、選択した項目については、次の質問で、具体的な理由を記入していただきます。
旧学区別の高校については下の図を参考にしてください。
(n=161)



<上位3項目>

- 「高校の立地や通学に関する理由」 85.1%
- 「高校卒業後の進路に関する理由」 82.0%
- 「高校での学習内容に関する理由」 69.6%

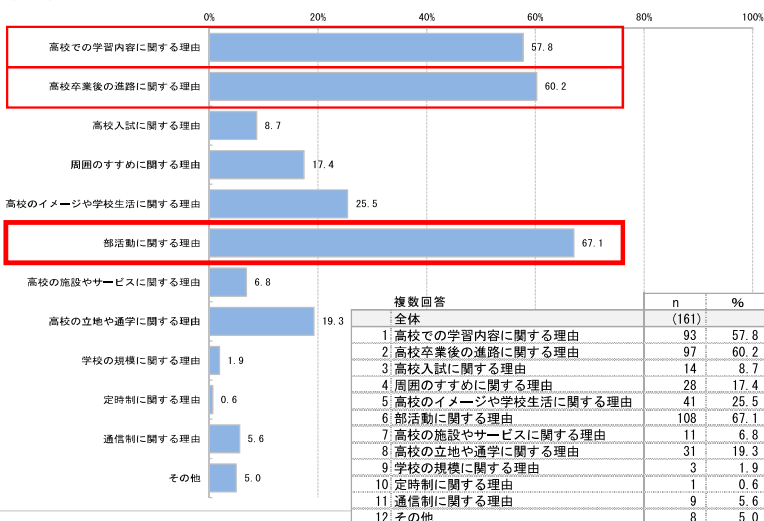
【自由記述（主なもの）】

- ・自宅から近く、自転車等で自分で通学できる。
- ・自宅から通いやすく経済的。
- ・高校までは親元から通いたい。
- ・学びたい学科等がある。
- ・少人数でしっかり学習できる。
- ・高校卒業後の進学実績や就職実績が個人の希望に合っている。
- ・自分のニーズに合った部活動がある。
- ・家族等からの勧め。
- ・校風やイメージが自分に合っている。

⑤中学校（学校長）アンケート結果概要

Q.地域外（旧学区外）の公立高校を志望する理由（すべて選択）

【Q5】これまでに地域外（旧学区外）の県立高校（又は市立高校）への進学を志望した貴校の生徒について、その志望理由としてどんなことが考えられますか。近年（概ね5年程度）特に多く見られる事柄について、次の中からあてはまる項目を9つ以内で選択してください。なお、選択した項目については、次の質問で、具体的な理由を記入していただきます。
(n=161)



<上位3項目>

「部活動に関する理由」	67.1%
「高校卒業後の進路に関する理由」	60.2%
「高校での学習内容に関する理由」	57.8%

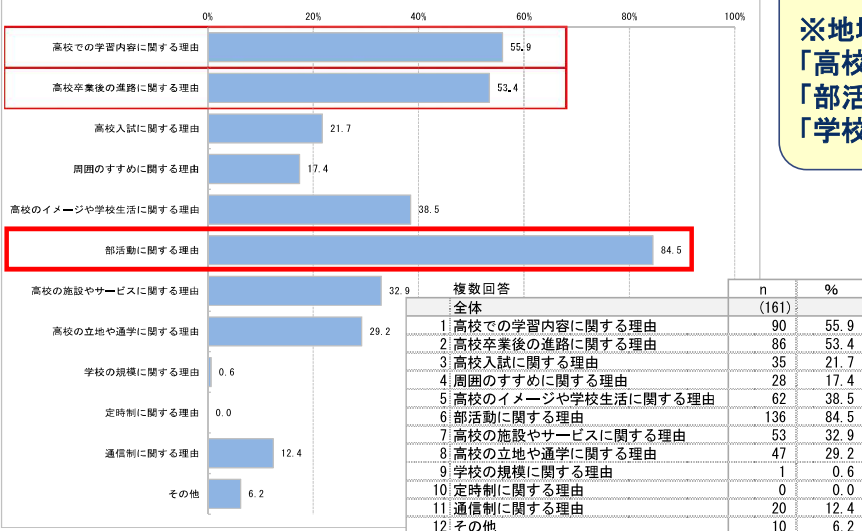
【自由記述（主なもの）】

- ・強豪校で部活動に打ち込みたい。
- ・よりレベルの高い学校で学びたい。
- ・学区外の高校が個人の能力に合っている。
- ・学区内にない特徴的な学科等で学びたい。
- ・高校卒業後の進学実績や就職実績が個人の希望に合っている。
- ・熊本市内の有名校に行きたい（ブランド力）。
- ・自由な校風や活気など学区外の高校に良いイメージと憧れを持っている。
- ・家族等からの勧めや期待。

⑤中学校（学校長）アンケート結果概要

Q.私立高校を志望する理由（すべて選択）

【Q7】これまでに私立高校への進学を志望した貴校の生徒について、その志望理由としてどんなことが考えられますか。近年（概ね5年程度）特に多く見られる事柄について、次の中からあてはまる項目を9つ以内で選択してください。なお、選択した項目については、次の質問で、具体的な理由を記入していただきます。
(n=161)



<上位3項目>

「部活動に関する理由」	84.5%
「高校での学習内容に関する理由」	55.9%
「高校卒業後の進路に関する理由」	53.4%

※地域内の公立高校を志望する理由との比較

「高校の立地や通学に関する理由」	-55.9%ポイント
「部活動に関する理由」	+21.1%ポイント
「学校の施設やサービスに関する理由」	+18.0%ポイント

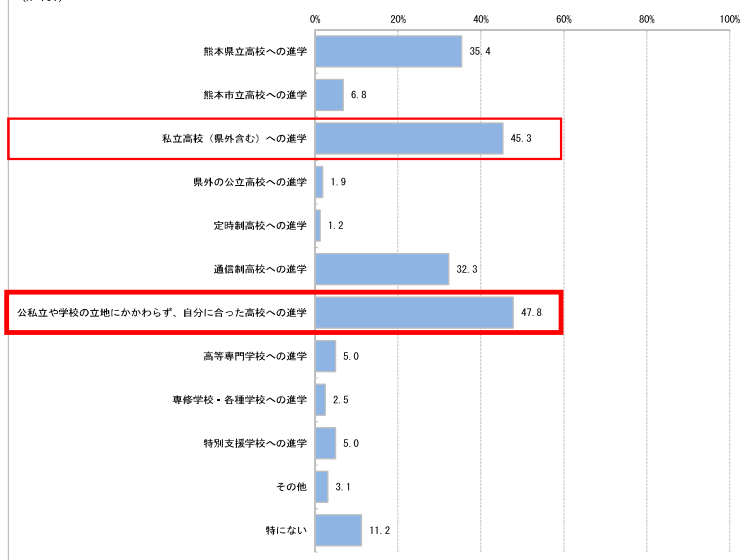
【自由記述（主なもの）】

- ・強豪校で部活動に打ち込みたい。
- ・高校からの部活動で勧誘があった。
- ・大学進学に特化したコース等がある。
- ・学びたい学科等がある。
- ・大学の指定校推薦が多い。
- ・自由な校風や楽しそうな雰囲気。
- ・施設やサービスが充実している。

⑤中学校（学校長）アンケート結果概要

Q.進路意識に関して、近年志向が高まっている事柄（すべて選択）

[Q9]貴校の生徒の進路意識に関して、近年、志向が高まっている事柄はありますか。次の中からあてはまる項目をすべて選択してください。
(n=161)



<上位3項目>

「公私立や学校の立地にかかわらず、自分に合った高校への進学」 47.8%
「私立高校（県外含む）への進学」 45.3%
「熊本県立高校への進学」 35.4%
※「通信制高校への進学」 32.3%

複数回答	n	%
全体	(161)	
1 熊本県立高校への進学	57	35.4
2 熊本市立高校への進学	11	6.8
3 私立高校（県外含む）への進学	73	45.3
4 県外の公立高校への進学	3	1.9
5 定時制高校への進学	2	1.2
6 通信制高校への進学	52	32.3
7 公私立や学校の立地にかかわらず、自分に合った高校への進学	77	47.8
8 高等専門学校への進学	8	5.0
9 専修学校・各種学校への進学	4	2.5
10 特別支援学校への進学	8	5.0
11 その他	5	3.1
12 特になし	18	11.2

関係者へのヒアリング結果

1 中学校ヒアリング

- 調査目的 中学校（学校長）アンケートの内容を深掘りし、県立高校が抱える課題の抽出とその解決の方向性を検討するため
- 調査期間 令和5年（2023年）8月24日（木）～11月24日（金）
- 調査対象 県内各地域の市町村立中学校9校（管理職・進路担当教諭）

2 学習塾ヒアリング

- 調査目的 中学生の進路に関する志向の変化、ニーズの状況などを把握し、県立高校が抱える課題抽出とその解決の方向性を検討するため
- 調査期間 令和5年（2023年）11月14日（火）～11月27日（月）
- 調査対象 県内で事業を展開する学習塾3校

1 中学校（学校長）ヒアリング結果概要

ヒアリングで挙げられた県立高校の課題

（１）定員割れによる県立高校の魅力低下

- 生徒・保護者は、定員割れが起きている地域の普通科の高校に対してあまり良いイメージを持っておらず、進学を避け、熊本市内の高校を選択する傾向あり。
- 熊本市内の高校に合格できなくても、定員割れの地元の高校であれば2次募集で受検できることや、学費が実質無償となった私立高校を選択できることが、熊本市内の県立高校受検の後押しとなっている。
- 定員が割れている県立高校の一部においては、生徒の学力が下がり、大学への進学率が低下しているとの情報が生徒・保護者に伝わることで、さらに受検者が減少するという循環を招いている。
- 人口が減少する局面においては、定員調整を行い、定員割れを是正していくことが必要では。

（２）県立高校の情報発信力の強化

- 私学と比較して情報発信力やアピール力が低い。学校説明会でも私学の管理職の話は魅力的で説得力が違う。私学はワンフレーズで高校の特徴を伝えられているが、県立高校からは魅力が伝わりにくい。
- パンフレット「県立高校全50校徹底ガイドブック」の配布時期が9月では遅い。中学3年の夏休み中に志望校を本格的に検討する生徒が多いため、夏休み前には配布が必要。
- 進路選択においては保護者の影響が大きい。特に、指定校推薦や地元の優区良企業への就職など、進路実績に関する情報を保護者に伝えることが重要。
- オープンスクールや日頃の学校見学の手続きを簡略化できればより地元高校への関心を高めやすくなる。

2 学習塾ヒアリング結果概要

ヒアリングで挙げられた県立高校の課題

（１）授業料の実質無償化等による私学志向の高まりについて

- ・無償化により授業料の実質負担が変わらなくなったので、学力や居住地域によっては私学志向が高まっている。
- ・一家庭あたりの子どもの数が少なくなっていることも私立志望が増加している要因ではないか。
- ・受検層が下になるほど無償化の影響は大きい。・大学の推薦枠が多い私立高校は塾からも勧めやすい。

（２）私立高校（公立高校との違い）について

- ・私立の教員は、異動がなく愛校心が強い。オープンスクールや塾への挨拶回りなど、生徒募集への熱心さが違う。
- ・私立はホームページにもワクワク感がある。
- ・私立は対応も迅速かつ柔軟。進路に悩む生徒の相談にもすぐに面談をしてくれた。

（３）県立高校の魅力化、特色ある学校づくりについて

- ・定員割れをしている地域の普通科の高校について、特色のある学科等に改編することは逆効果になる可能性も。普通科を希望する生徒が多く、特色ある学科等ほど将来の選択肢が狭くなる、というイメージを持っている生徒も多い。
- ・地域の普通科の高校が定員割れすると地域の学力レベルが落ちてしまう。定員を調整し倍率を上げるしかないのでは。
- ・県央学区は、学区が広がった影響で熊本市内への一極集中は止まらないのではないかと。

② 県立高校のあり方に関する 地域意見交換会結果概要

開催日程

■ワークショップ形式による意見交換

※テーマ：10年後、この地域にあってほしい高校の姿
※事後アンケートにより、論点①～④や魅力化の方向性に関する御意見を聴取

10～11月

日程	開催地	会場
10/10(木)	水俣市	水俣市公民館本館
10/18(金)	小国町	おぐに町民センター議場
10/21(月)	芦北町	芦北地域振興局
10/24(木)	宇土市	宇土市民会館
10/29(火)	阿蘇市	阿蘇地域振興局
10/30(水)	山都町	矢部保健福祉センター千寿苑
11/ 5(火)	錦町	錦町役場
11/11(月)	荒尾市	荒尾総合文化センター
11/19(火)	あさぎり町	商工コミュニティセンター ポップー館
11/26(火)	甲佐町	生涯学習センター「輝」
11/27(水)	御船町	上益城地域振興局
11/29(金)	高森町	高森総合センター

12～2月

日程	開催地	会場
12/ 9(月)	五木村	五木村役場
12/10(火)	宇城市	松橋東防災拠点センター
12/11(水)	菊池市	菊池市文化会館
12/17(火)	上天草市	上天草市大矢野庁舎
1/ 7(火)	大津町	大津町生涯学習センター
1/12(日)	苓北町	町民総合センター
1/20(月),23(木),30(木)	熊本市	県庁防災センター
1/21(火)	人吉市	人吉市カルチャーパレス
1/28(火)	玉名市	玉名市民会館
2/9(日), 19(水)	八代市	お祭りでんでん館
2/13(木)	天草市牛深	牛深総合センター
2/16(日)	天草市本渡	天草市民センター
2/21(金)	山鹿市	山鹿市民交流センター

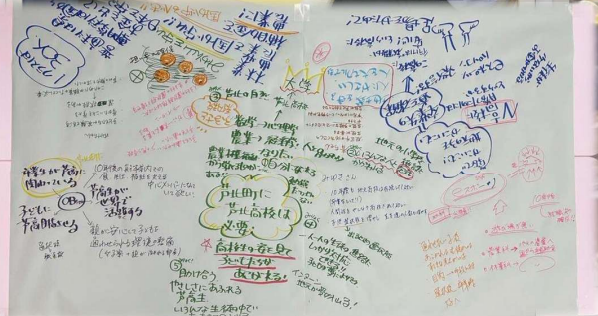
県内25か所（県立高校所在市町村）にて計28回開催

参加者数

単位：名

日程	開催地	参加者数	日程	開催地	参加者数	日程	開催地	参加者数
①10/10(木)	水俣市	6 4	⑪11/27(水)	御船町	7 6	⑳1/23(木)	熊本市(2)	2 5
②10/18(金)	小国町	4 3	⑫11/29(金)	高森町	4 5	㉑1/28(火)	玉名市	6 1
③10/21(月)	芦北町	3 9	⑬12/ 9(月)	五木村	3 8	㉒1/30(木)	熊本市(3)	3 9
④10/24(木)	宇土市	1 0 5	⑭12/10(火)	宇城市	6 8	㉓2/ 9(日)	八代市①	6 0
⑤10/29(火)	阿蘇市	3 5	⑮12/11(水)	菊池市	5 7	㉔2/13(木)	天草市牛深	1 0 4
⑥10/30(水)	山都町	1 2 3	⑯12/17(火)	上天草市	5 1	㉕2/16(日)	天草市本渡	1 3 1
⑦11/ 5(火)	錦町	6 5	⑰1/ 7(火)	大津町	8 4	㉖2/19(水)	八代市②	4 0
⑧11/11(月)	荒尾市	2 8	⑱1/12(日)	苓北町	5 7	㉗2/21(金)	山鹿市	6 2
⑨11/19(火)	あさぎり町	3 7	⑲1/20(月)	熊本市(1)	8 2	参加者合計数：延べ1,709名 うちワークショップ参加者：延べ1,555名		
⑩11/26(火)	甲佐町	4 7	㉚1/21(火)	人吉市	4 3			

参加状況（会場の様子）



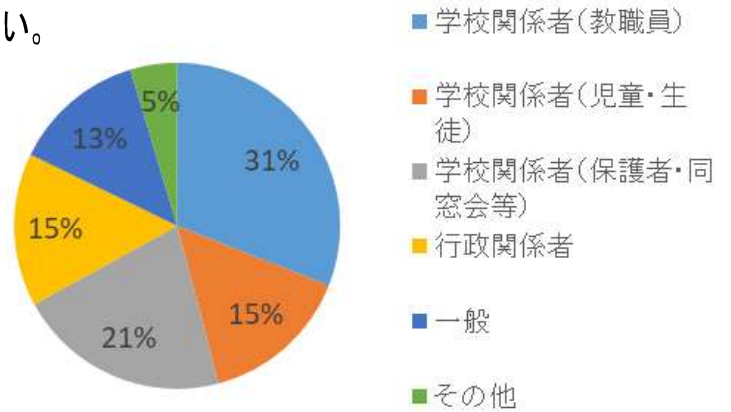
地域意見交換会 事後アンケート結果

回答者の属性

回答総数：1 4 8 8

1. あなたについて当てはまるものを選択してください。

学校関係者（教職員）	461
学校関係者（児童・生徒）	222
学校関係者（保護者・同窓会等）	314
行政関係者	226
一般	196
その他	69



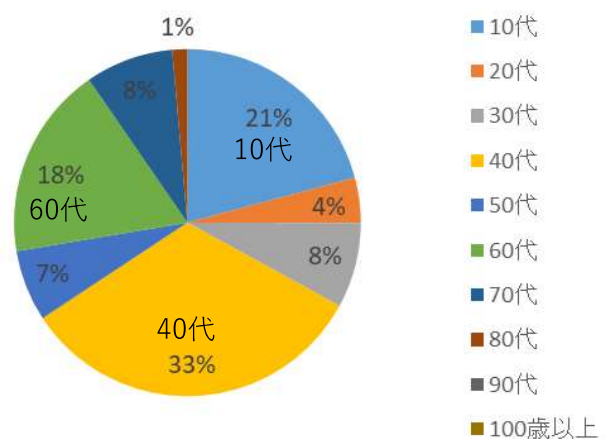
地域意見交換会 事後アンケート結果

回答者の年代

回答総数：1 4 8 8

2. あなたの年齢に当てはまるものを選んでください。

10代	223
20代	45
30代	85
40代	351
50代	71
60代	193
70代	88
80代	15
90代	0
100歳以上	0



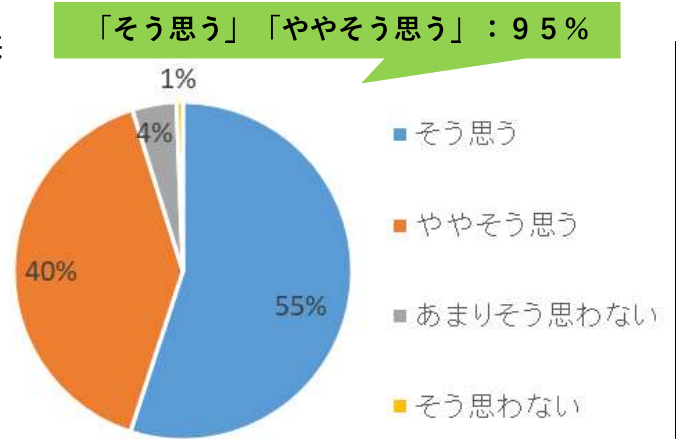
地域意見交換会 事後アンケート結果

県教委からの情報提供の満足度

回答総数：1488

3. 本日の内容について、県教育委員会からの情報提供（県立高校の現状・課題、あり方検討会の説明等）はわかりやすかったですか？

そう思う	819
ややそう思う	597
あまりそう思わない	63
そう思わない	9



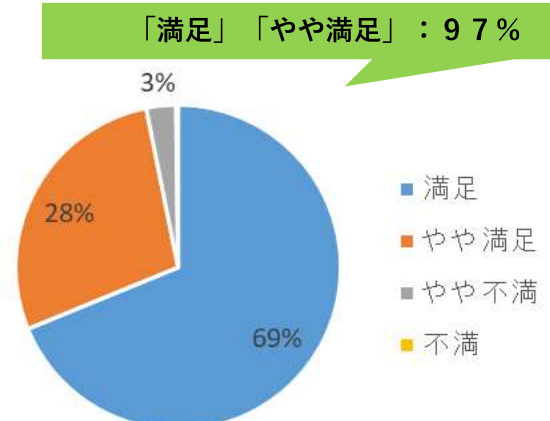
地域意見交換会 事後アンケート結果

ワークショップの満足度

回答総数：1488

4. 本日の内容について、ワールドカフェ ワークショップはいかがでしたか？

満足	1024
やや満足	417
やや不満	44
不満	3



地域意見交換会 事後アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

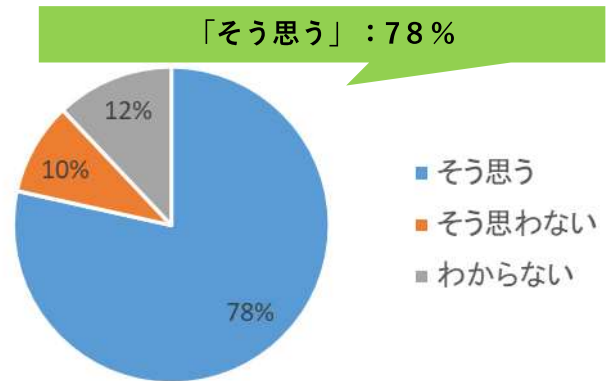
回答総数：1445

※第2回会場のアンケートから選択肢を設けたため、第1回の水俣市は集計に含まない。以下同様。

論点①－1 熊本市内の大規模校を含めた募集定員の見直しが必要ではないか

5. 〈論点①〉 「募集定員の見直しの考え方」について、「熊本市内の大規模校を含めた見直しが必要ではないか」という第2回あり方検討会での方向性についてどう思いますか？

そう思う	1134
そう思わない	137
わからない	174



地域意見交換会 事後アンケート結果

募集定員の見直しに関する主な意見

※自由記述まとめ

●少子化の影響を反映した募集定員の設定

- ・子どもの減少に応じた募集定員の削減は当然
- ・熊本市内と熊本市外は別に考えるべきであり、地域の特性に応じた対応が必要

●熊本市内一極集中の是正

- ・熊本市内への生徒集中が、熊本市外の高校の定員割れの一因になっている
- ・熊本市内の大規模校の定員削減が、熊本市外の高校の定員割れ改善につながる

●募集定員見直しにあたって必要な視点

- ・ただ大規模校の定員を減らしても私立に流出するだけでは地域に生徒が残るような仕組みや公私による全体的な議論が必要
- ・中学生が地元に残って学びたいと思えるような魅力づくりが必要

地域意見交換会 事後アンケート結果

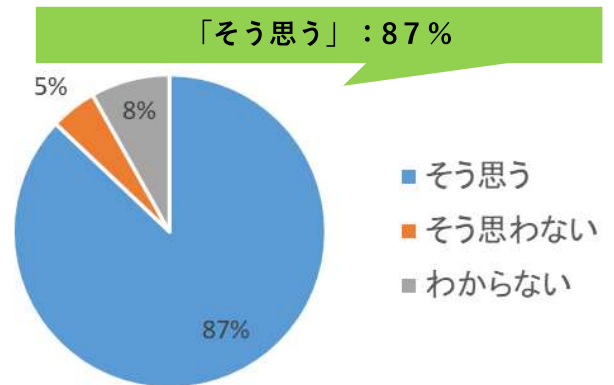
あり方検討会の議論の方向性について

回答総数：1445

論点①－2 少人数学級編制（1学級40人未満）の導入検討が必要ではないか

6. また、「少人数学級編制（1学級40人未満）の導入検討が必要ではないか」という第2回あり方検討会での方向性についてどう思いますか？

そう思う	1258
そう思わない	69
わからない	118



地域意見交換会 事後アンケート結果

少人数学級編制に関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①導入の必要性

- ・40人学級制度は現代の教育ニーズに合っていない
- ・教員の責任範囲や生徒指導の負担は増大している
- ・少人数にすれば、生徒一人一人に目が届きやすく、生徒へのきめ細やかな指導が可能になり、教育の質が向上
- ・教職員の働き方改革にも寄与することが期待される

②導入にあたっての課題

- ・教職員の確保
- ・予算の確保、教員定数に関する法律の改善

地域意見交換会 事後アンケート結果

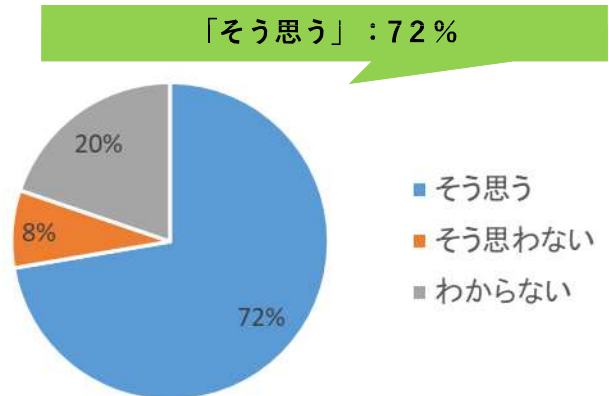
あり方検討会の議論の方向性について

回答総数：1445

論点② 一律の適正規模は定めないこととするのがよいのではないか

7.〈論点②〉 「適正規模の考え方」について、「一律の適正規模は定めないこととするのがよいのではないか」という第2回検討会での方向性についてどう思いますか？

そう思う	1045
そう思わない	114
わからない	286



地域意見交換会 事後アンケート結果

適正規模に関する主な意見（主なもの）

※自由記述より

適正規模を定めない方がよい

- ① 一律の適正規模は定めず、地域ごとの実情に応じた柔軟な規模の設定が必要
 - ・ 地域差や人口減少、学校の特性や役割等を踏まえる必要
 - ・ 小規模校のメリットを活かしていくべき
 - ・ 一定の基準を持ちながら、地域や学校の特性に柔軟に対応する方法もある
- ② ICTを活用した教育の充実と効率化への期待
 - ・ ICTを活用すれば、規模にとらわれない形での教育が可能
- ③ 地域への影響を考慮する必要
 - ・ 地域の衰退を防ぐ観点から、長期的で慎重な議論が必要

適正規模を定めた方がよい

- ① 適正規模は必要、一定の生徒数がないと学校運営が難しい
- ② 生徒数の減少を考慮し、適正規模を再検討すべき
- ③ 教育の質向上や地域活性化を目的とした再編・統合はあってよい

地域意見交換会 事後アンケート結果

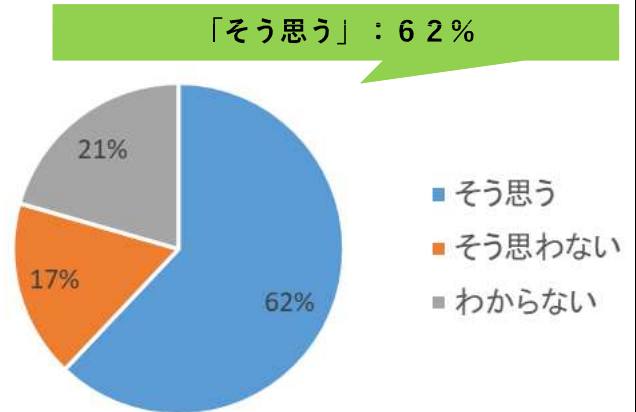
あり方検討会の議論の方向性について

回答総数：1445

論点③分校化又は統廃合について、目標となる明確な基準があれば、地域と一体となって学校存続に取り組めるのではないか

8.〈論点③〉 「分校化又は統廃合の基準についての考え方」について、「目標となる明確な基準があれば、地域と一体となって学校存続に取り組めるのではないか」という第2回検討会での方向性についてどう思いますか？

そう思う	897
そう思わない	251
わからない	297



地域意見交換会 事後アンケート結果

基準の明確化に肯定的な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①学校と地域の一体化を促進するために目標の明確化が必要

- ・基準が示されれば、地域住民に切迫感が伝わる
- ・目標があれば、努力の方向性やとるべき行動が明確になる
- ・生徒数だけの議論にならないことが大事

②平等性の観点から、何らかの基準が必要

- ・地元が努力する機会を設ければ、もし基準に満たず統廃合となった場合も理解が得やすい

③教育の質の向上が必要

- ・教育の質を保障するためには、ある一定の規模が必要
- ・生徒数が減っているので仕方ない

④地域の実情への考慮が必要

- ・生徒が自宅から通学可能な場所に高校が必要（生徒や保護者の負担軽減）
- ・地域からの評価を基準に反映させる必要

地域意見交換会 事後アンケート結果

基準の明確化に否定的な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①基準設定は困難

- ・生徒数だけでは判断できない
- ・適切な基準は地域によって異なるため一律にすべきでない
- ・基準をクリアすることが目標になってしまい本質を見失うおそれ

②地域の実情への配慮と柔軟な対応が重要

- ・地域によって事情が違うため配慮が必要
- ・地域に合わせた柔軟な対応が必要

③地域との連携が重要

- ・地域と一体となって取り組むこと自体は大事・自治体との話し合いが必要

④高校の存続が重要

- ・地域に高校を存続させることが重要であり、分校化や統廃合の基準設定はしないほしい

⑤魅力化・特色化が重要

- ・基準設定よりも、高校の特色を出す方法を考えるべき

地域意見交換会 事後アンケート結果

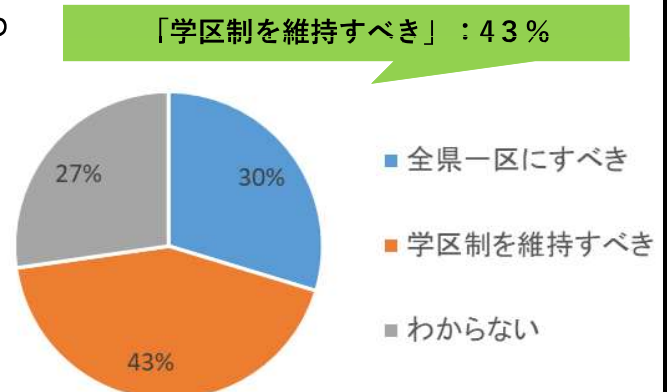
あり方検討会の議論の方向性について

回答総数：1445

論点④通学区域・学区外枠の考え方について

9.〈論点④〉「通学区域・学区外枠の考え方」について、あなたの考えに近いものを選んでください

全県一区にすべき	429
学区制を維持すべき	622
わからない	394



地域意見交換会 事後アンケート結果

「全県一区にすべき」とする意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①選択肢の拡大・教育の機会均等

- ・子どもたちの学びの選択肢が広がる
- ・学区外枠によって受検を諦めたり不合格になっている生徒がいる中、全県一区化をすれば教育を受ける機会が平等になる

②熊本市内の募集定員を減らした上で全県一区化し、子どもたちが県下の各校の魅力を知り、行きたい高校に行くというのが望ましい

③通学区域の必要性への疑問

- ・現行の3学区になった時点で、既に学区の意味合いが薄れている
- ・オンラインで学ぶ時代、ICTを活用すれば学区は関係ないのでは

④学区制があることで、熊本学区内への移住が進んでしまうのでは

地域意見交換会 事後アンケート結果

「学区制を維持すべき」とする意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①教育の機会均等・地域の学びを守る重要性

- ・全県一区により地域の高校の存続が困難になれば、子どもの学ぶ機会や選択肢を奪うことになるおそれがある
- ・現状のまま全県一区を導入すれば、熊本市内への流出が加速し、地域の衰退にもつながる
- ・学区制を維持し、各学区の魅力ある高校づくりを進めてほしい
- ・地域の子どもは地域で育てるのがよい

②生徒や保護者の負担軽減の必要性

- ・長距離通学は、生徒の通学時間の負担や保護者の経済的負担が大きい

③継続検討の必要性等

- ・当面は学区制を維持した上で、数年単位で検討を続けるべき
- ・旧8学区を復活させるなど、学区をより細分化すべき

地域意見交換会 事後アンケート結果

10年後のあってほしい姿・魅力化の方向性等に関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

① 地域における高校教育の重要性

- ・子どもたちの学びの場として重要な基盤
- ・地域活性化に欠かせない存在

② 魅力的な教育プログラムと教育改革

- ・時代の変化に対応できる力をつける教育
- ・グローバル化や未来を見据えた教育の革新
- ・地域資源を活かした特色ある学科や学びの充実
- ・生徒主体の柔軟で多様な教育スタイルの推進が必要

③ 地域との連携強化

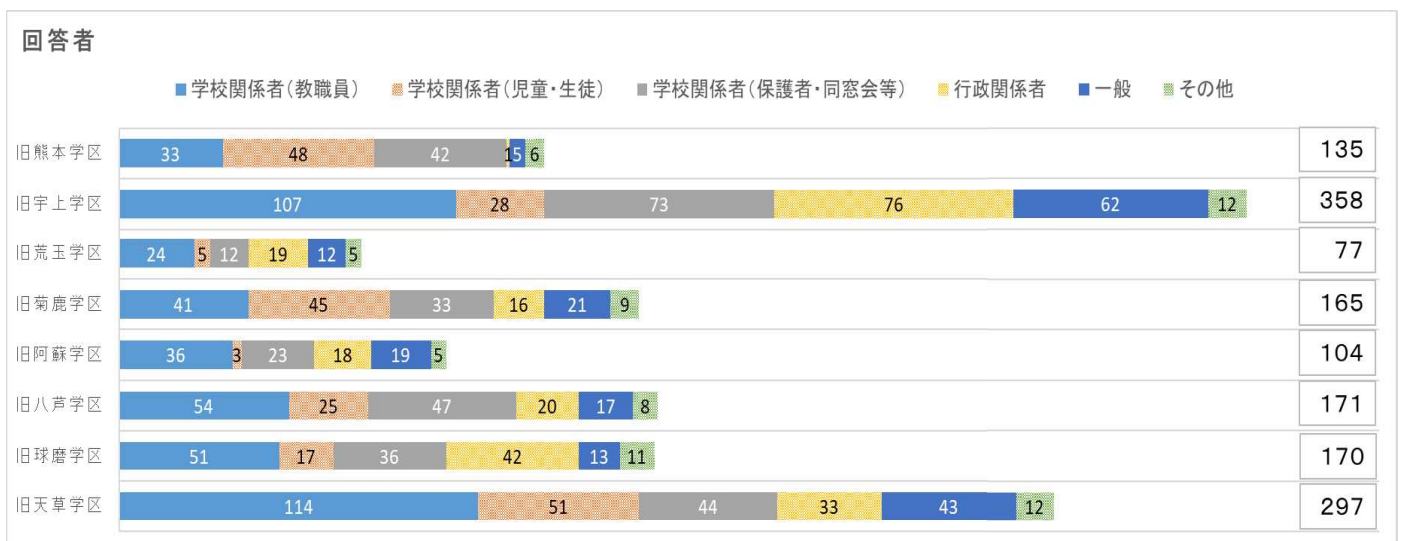
- ・学校と地域住民、小中学校、企業等との連携により「ふる里愛」を醸成し、卒業後も地元で貢献できる人材の育成が必要

④ 持続可能な運営と環境整備

- ・地域密着型の学校運営、ICT活用、施設・設備整備
- ・寮又は下宿等の整備、通学しやすい環境の整備
- ・効果的な広報活動と地域資源の有効活用が必要

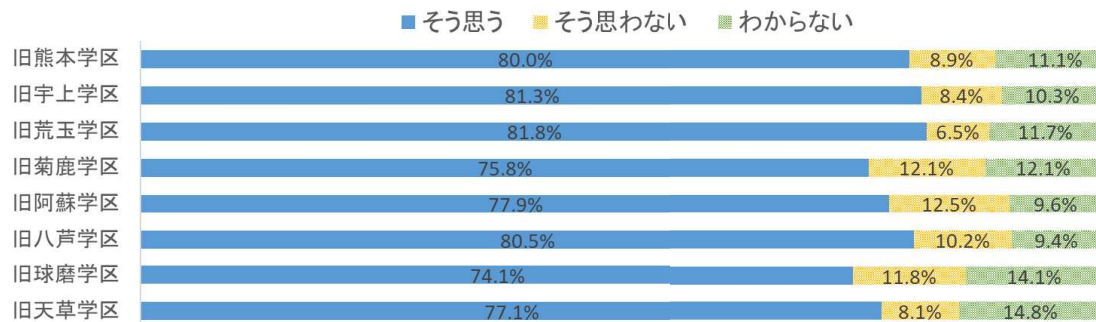
地域意見交換会 事後アンケート結果 旧学区別

回答者の属性



地域意見交換会 事後アンケート結果 旧学区別

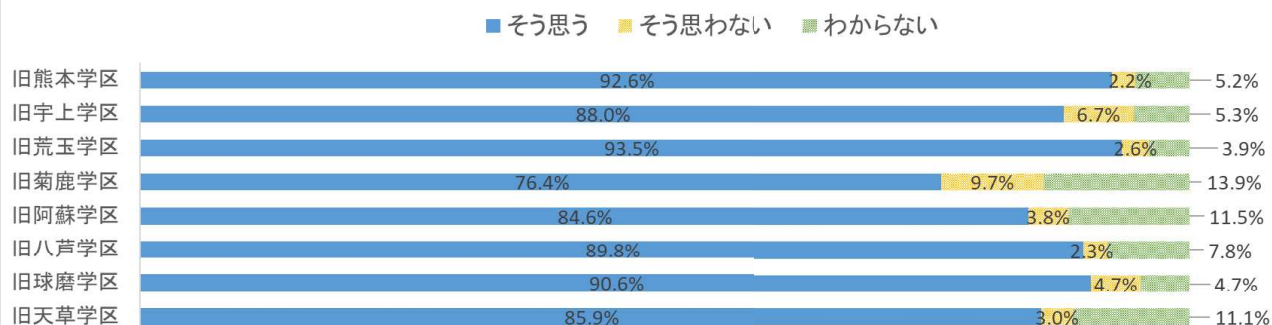
論点①－１ 熊本市内の大規模校を含めた募集定員の見直しが必要ではないか



	旧熊本学区	旧宇上学区	旧荒玉学区	旧菊鹿学区	旧阿蘇学区	旧八芦学区	旧球磨学区	旧天草学区
そう思う	108	291	63	125	81	103	126	229
そう思わない	12	30	5	20	13	13	20	24
わからない	15	37	9	20	10	12	24	44
集計	135	358	77	165	104	128	170	297

地域意見交換会 事後アンケート結果 旧学区別

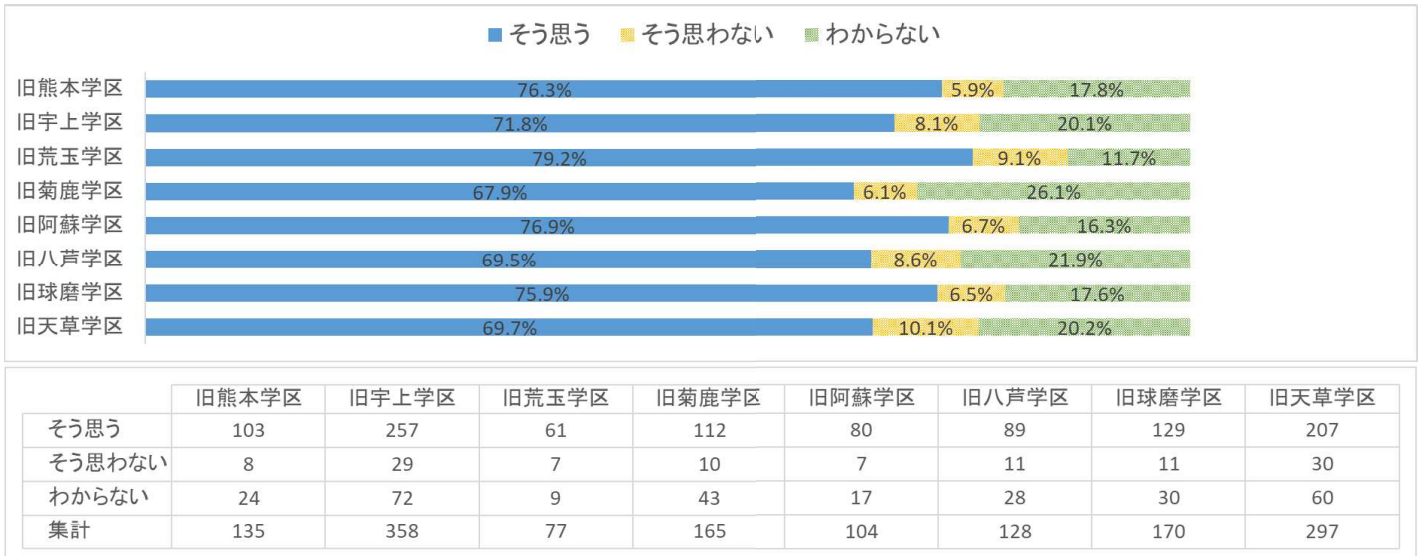
論点①－２ 少人数学級編制（１学級４０人未満）の導入検討が必要ではないか



	旧熊本学区	旧宇上学区	旧荒玉学区	旧菊鹿学区	旧阿蘇学区	旧八芦学区	旧球磨学区	旧天草学区
そう思う	125	315	72	126	88	115	154	255
そう思わない	3	24	2	16	4	3	8	9
わからない	7	19	3	23	12	10	8	33
集計	135	358	77	165	104	128	170	297

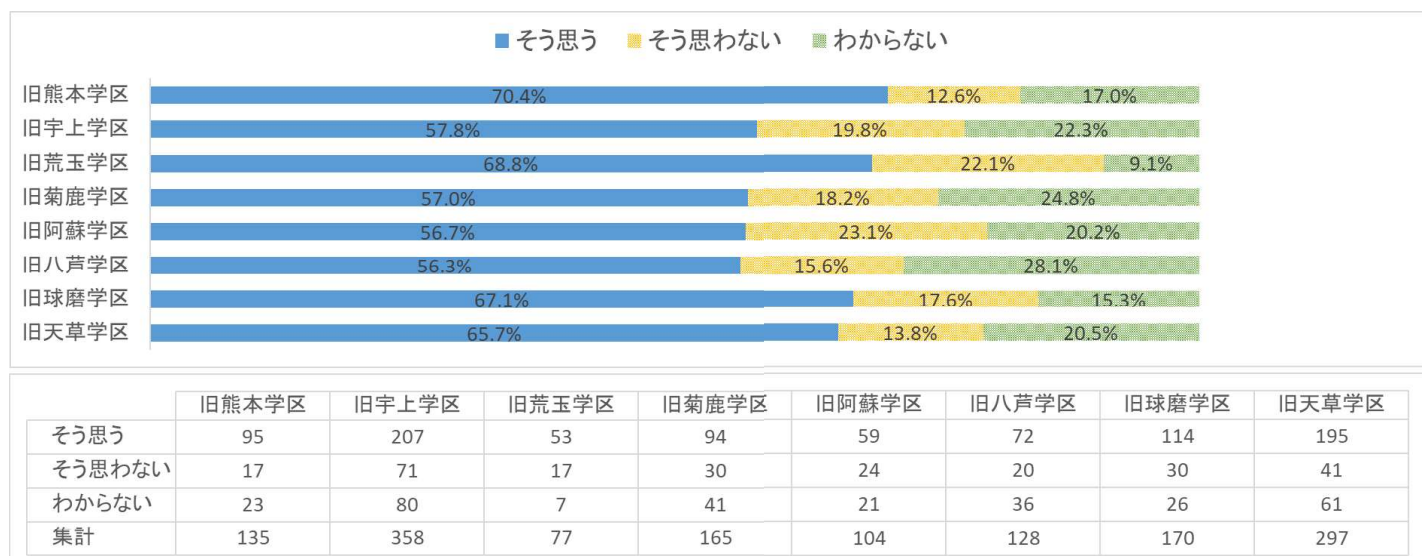
地域意見交換会 事後アンケート結果 旧学区別

論点② 一律の適正規模は定めないこととするのがよいのではないか



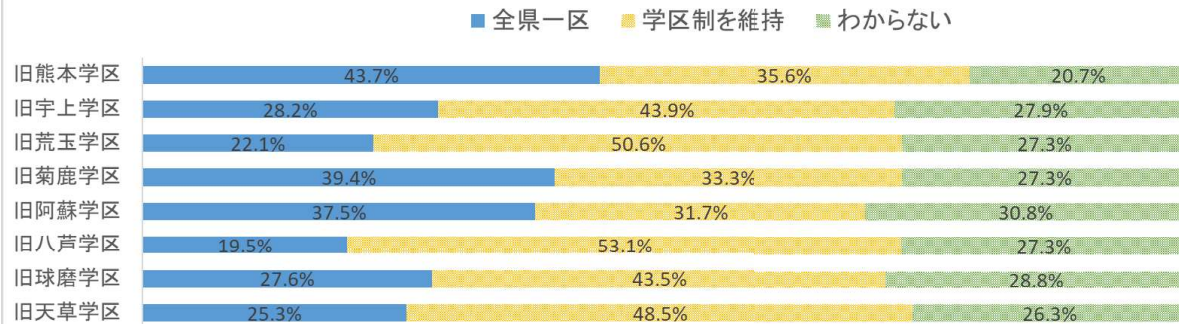
地域意見交換会 事後アンケート結果 旧学区別

論点③ 分校化又は統廃合について、目標となる明確な基準があれば、地域と一体となって学校存続に取り組めるのではないか



地域意見交換会 事後アンケート結果 旧学区別

論点④通学区域・学区外枠の考え方について



	旧熊本学区	旧宇上学区	旧荒玉学区	旧菊鹿学区	旧阿蘇学区	旧八芦学区	旧球磨学区	旧天草学区
全県一区	59	101	17	65	39	25	47	75
学区制を維持	48	157	39	55	33	68	74	144
わからない	28	100	21	45	32	35	49	78
集計	135	358	77	165	104	128	170	297

③ 県立高校のあり方に関する 高校教職員アンケート結果概要

高校教職員アンケート結果

実施概要

- 調査目的 あり方検討会の議論の内容に関して、実際の教育現場の声を広く聞き、あり方検討会における議論の参考とする
- 調査期間 令和6年（2024年）12月24日（火）から
 令和7年（2025年）1月24日（金）まで
- 調査方法 WEB調査
- 調査対象 県立高校に所属する教職員
- 回答数 1, 479人

高校教職員アンケート結果

回答結果

あり方検討会の議論の方向性について 回答総数：1479

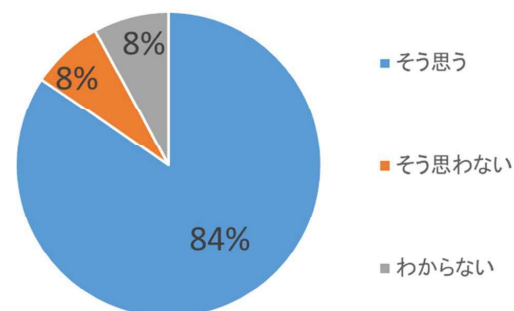
論点①－1 熊本市内の大規模校を含めた募集定員の見直しが必要ではないか

〈論点①〉

「募集定員の見直しの考え方」について、熊本市内の大規模校を含めた見直しが必要ではないか？

そう思う	1248
そう思わない	113
わからない	118

「そう思う」：84%



高校教職員アンケート結果

募集定員の見直しに関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

●少子化の影響を反映した募集定員の設定

- ・子どもの数の減少に応じた募集定員を設定すべき
- ・定員割れは少子化の影響が大きく、学校の努力だけで定員を満たすには限界がある

●熊本市内一極集中の是正

- ・熊本市内への生徒の集中が、熊本市外の高校の定員割れの一因となっている
- ・熊本市内の大規模校の定員削減が、熊本市外の高校の定員割れ改善につながる
- ・各地域の普通高校（進学拠点校）の入学者増につながる施策が必要

●学力差や指導の幅の拡大

- ・定員を満たしている高校でも学力差は広がっており、少子化の中、定員を見直さなければ、各校が本来目指す学習指導や生徒育成が難しくなる
- ・定員割れしている高校ほど、生徒の学力差や指導の幅が拡大している

●募集定員見直しにあたって必要な視点

- ・定員を減らしても私立に流出するのでは。公私による全県的な議論が必要
- ・定員充足よりも、生徒により良い教育をしていくことが重要

高校教職員アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

回答総数：1479

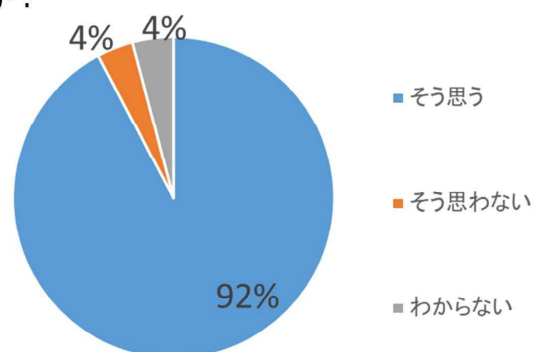
論点①－2 少人数学級編制（1学級40人未満）の導入検討が必要ではないか

〈論点①〉

少人数学級編成（1学級40人未満）の導入検討が必要ではないか？

「そう思う」：92%

そう思う	1364
そう思わない	54
わからない	61



高校教職員アンケート結果

少人数学級編制に関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①導入の必要性

- ・ 効率化重視の教育から、個別最適な学びへの転換が必要
- ・ 1学級30～35人規模が理想、40人以上の学級は個別対応が困難
- ・ 生徒へのきめ細やかな指導、特別支援が必要な場合の対応がしやすい
- ・ 教職員の働き方改革にも寄与することが期待される
- ・ I C T 機器の普及による教室スペースの狭小化

②導入にあたっての課題

- ・ 教職員の確保
- ・ 予算の確保、教員定数に関する法律の改善

高校教職員アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

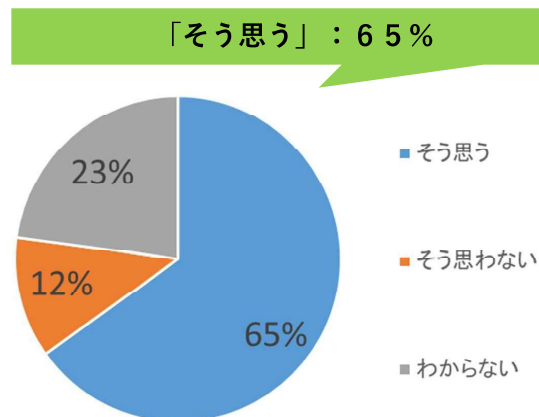
回答総数：1479

論点② 一律の適正規模は定めないこととするのがよいのではないか

〈論点②〉

「適正規模の考え方」について、一律の適正規模は定めないこととするのがよいのではないか？

そう思う	963
そう思わない	178
わからない	338



高校教職員アンケート結果

適正規模に関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

適正規模を定めない方がよい

①公教育としての役割の重要性

- ・自宅から通学可能な範囲に高校を維持していかなければならない

②地域の実情への配慮と柔軟な対応の必要性

- ・地域差や学校の役割等を踏まえる必要
- ・普通高校と専門高校、学科別の特性に応じた対応が必要
- ・一律の適正規模基準を定めれば、地域衰退が加速する可能性が懸念される

③ICT活用による教育環境改善の可能性

- ・ICTの活用により、少人数校の持続可能性を高められる

④小規模校の教育メリットの再評価が必要

- ・きめ細かな指導、生徒の多様な背景やニーズへの対応が可能

適正規模を定めた方がよい

①一定の規模を設定することで教育効果や教育資源の確保が期待できる

②少子化や財政状況、教職員の負担増加などの現実問題を踏まえた設定が必要

高校教職員アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

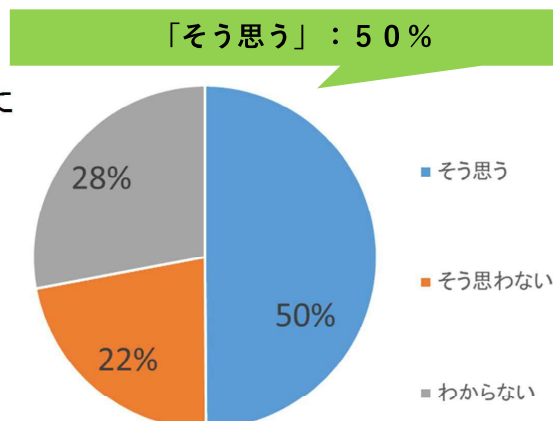
回答総数：1479

論点③分校化又は統廃合について、目標となる明確な基準があれば、地域と一体となって学校存続に取り組めるのではないか

〈論点③〉

「分校化又は統廃合の基準についての考え方」について、目標となる明確な基準があれば、地域と一体となって学校存続に取り組めるのではないか？

そう思う	738
そう思わない	328
わからない	413



高校教職員アンケート結果

基準の明確化に肯定的な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①学校と地域の一体化を促進するために目標の明確化が必要

- ・地域に学校を残すことは地域活性化と密接に関わる
- ・地域と学校が協力し、魅力を伝えることで存続を可能にするべき

②説明責任と柔軟な対応の重要性

- ・基準があれば説明責任が果たしやすく、地域の理解を得やすい
- ・生徒数だけでなく、地域特性や交通事情、人口動態の変化等を考慮した柔軟な基準が必要

③基準設定の意義

- ・学校の特色化や教育の質の向上につながるような基準が求められる

④過去の再編整備の経緯への考慮が必要

- ・基準は必要だが、過去の統廃合の経緯を踏まえ、再編整備は慎重に行うべき
- ・急激な統廃合による地域衰退を避けるため、段階的な対応が求められる

高校教職員アンケート結果

基準の明確化に否定的な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①基準設定における課題

- ・基準が地域や学校の独自性を無視し、一律の対応を強いる恐れがある
- ・基準を満たせなかった場合、地域や学校の努力不足とみなされるリスクがある
- ・基準が目標として機能する一方、統廃合の理由になることが懸念される
- ・分校化または統廃合が進められた場合、教職員の負担増が心配される
- ・基準の設定の仕方によっては、経済効率を重視した統廃合が教育の本質を軽視していると批判される恐れがある

②分校化又は統廃合に対する代替案

- ・キャンパス制、通信制、リモート授業の導入、地域と連携した持続可能な教育プログラムの構築等により、分校化や統廃合は回避できる可能性がある

③生徒や保護者へのアプローチ強化

- ・郡部の学校の生徒数の減少には、生徒や保護者の都市部志向が影響しており、基準の明確化よりも、生徒や保護者へのアプローチを強化すべき

高校教職員アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

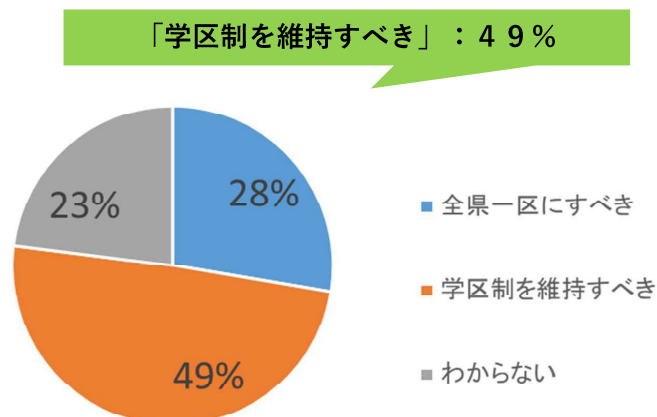
回答総数：1479

論点④通学区域・学区外枠の考え方について

〈論点④〉

「通学区域・学区外枠の考え方」について

全県一区にすべき	408
学区制を維持すべき	731
わからない	340



高校教職員アンケート結果

「全県一区にすべき」とする意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①選択肢の拡大・教育の機会均等

- ・子どもの教育機会は地域差なく均等であるべき
- ・居住地による進学制限や不平等をなくすべき
- ・地方に住む生徒の選択肢を広げるべき

②全県一区化のデメリットへの対応策の必要性

- ・熊本市内への集中が懸念されるが、それを補う対策が必要
⇒熊本市内の募集定員削減、各地域の学校の魅力向上と情報発信

③改革の必要性

- ・少子化や学区制度の形骸化に対応した合理的な改革が必要
- ・受検のために引っ越すなど制度のゆがみがある
- ・私立は学区に縛られないため、県立も柔軟な制度を取り入れるべき

高校教職員アンケート結果

「学区制を維持すべき」とする意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①教育の機会均等・地域の学びを守る重要性

- ・全県一区により地域の高校の存続が困難になれば、子どもの学ぶ機会や選択肢を奪うことになるおそれがある
- ・現状のまま全県一区を導入すれば、熊本市内への流出が加速し、地域の衰退にもつながる

②生徒や保護者の負担軽減の必要性

- ・長距離通学は、生徒の通学時間の負担や保護者の経済的負担が大きい

③継続検討の必要性等

- ・旧8学区を復活させるなど、学区の細分化も検討すべき
- ・地域内で生徒が十分に進路を実現できるよう、各地域においてより質の高い教育を提供していくための施策検討が必要

高校教職員アンケート結果

魅力化の方向性等に関する主な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①全体的な教育改善の方向性と財政措置

公教育の質の向上とそのための長期的な財政措置が必要

②地域との連携・協働

地域や行政と一体となった計画策定と実行が必要

③教育内容・カリキュラムの多様化

授業やカリキュラムの充実、特色ある学びや多様な学びの提供が必要

④不登校経験者や多様な背景を持つ生徒の学びの充実

少人数制や柔軟な学びの仕組みづくりが必要

⑤教職員の業務負担軽減、環境改善

職員がいきいきと働くことが、生徒の充実した学校生活に繋がる

⑥情報発信力の強化や保護者へのアプローチ

効果的な魅力発信のための体制づくりが必要

④ 市町村長及び市町村教育長への 意見照会結果概要

実施概要

■目 的 提言の取りまとめにあたり、県内自治体の意見を参考とするため、第4回検討会時点での提言まとめ（案）に対する意見を伺うもの。

■期 間 令和7年（2025年）7月8日（火）～7月29日（火）

■方 法 W E B 調 査

■対 象 県内の市町村長及び市町村教育長

■回答数 84 【内訳】市町村長：40 市町村教育長：44

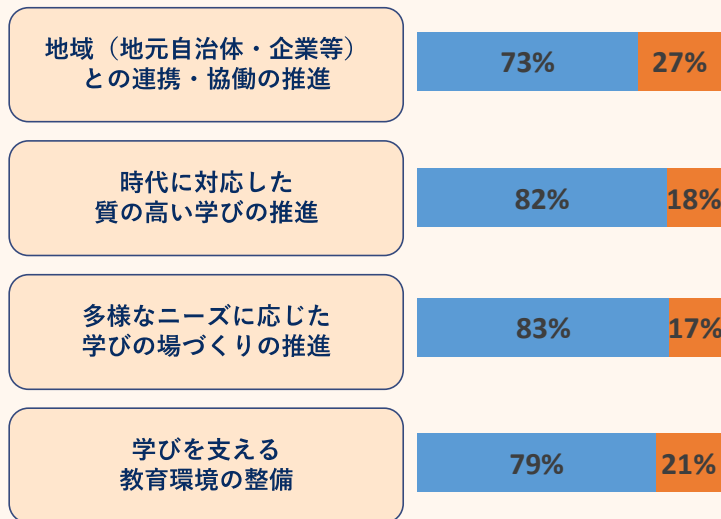
※回答率：93.3%

※首長または教育長が取りまとめて1つの回答としている市町村があるため、100%とはならない

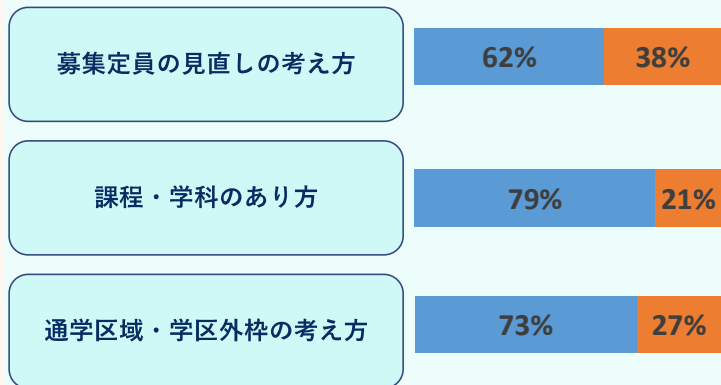
結果概要

■ 検討会の議論の方向性に概ね賛同する（特段の意見はない）
 ■ 検討会の議論の方向性に意見がある

①魅力ある学校づくりに向けた取組



②人口減少を見据えた教育環境整備



※方向性に意見がある場合は、記述形式により回答（賛同意見等も含まれている）

主な意見

（１）地域（地元自治体・企業等）との連携・協働の推進について

●高校魅力化コンソーシアム構築や魅力化コーディネーターの継続性

※意見総数 23

- ・ 地元自治体として協働体制の構築に尽力したいが、マンパワーや資金は十分でないため、モデル事業終了後も県の積極的な関与や財政的支援をお願いしたい。
- ・ 地域と小中学校をつなぐ「地域学校協働活動推進員」との連携を図っていきたい。

●地域と連携した高校の魅力化・キャリア教育の充実

- ・ 地域の次世代の担い手育成に繋がる教育システムや体制づくりが必要。
- ・ 連携先を探す主体を明らかにすべき。県立高校の案件を地元自治体に任せず、座組を県教委主体で示すべき。
- ・ 地域によって連携先となる企業の数や種類、質等が異なるため、県レベルでの調整が必要ではないか。

●地方創生と高校の役割

- ・ 高校は地域に欠かせない存在である。一方で、域外に出て行く者を育てるものではないため、それぞれの地域の地方創生と高校の魅力化の方向性の連動が重要。

●小中学校との連携・情報発信

- ・ 小中学生や保護者への情報発信は重要。高校の教員が地元の小中学校へ乗り入れ授業を実施すれば、高校のアピールや教員不足解消にもつながるのではないか。

主な意見

(2) 時代に対応した質の高い学びの推進について

※意見総数 15

●探究的な学びの充実、課題解決・課題設定能力の育成

- ・すべての学校で子どもたちに質の高い学びが提供されるよう、「探究的な学び」の更なる充実をお願いしたい。
- ・「探究的な学び」によって、地域と連携した体験をもとに子どもたちが社会との接点を見出すとともに、将来の自己実現に繋がる。
- ・「課題解決能力」のみならず、「課題設定能力」の育成も推進が必要。

●高大連携・高大接続

- ・地域の産業人材育成の面においても大学との連携・接続は大変有効な施策であり、大いに推進してほしい。
- ・大学がない地域でも高校生の早い段階から県内の大学と連携した学びが充実すれば、高校生の学ぶ意欲や地元人材確保に繋がる。
- ・町と地元の県立高校の連携協定において「地域や小中学校、大学との協働による教育の推進」を掲げており、施策案にあるとおり取組を推進してほしい。

●高校間連携

- ・離れた地域の高校間の連携のみならず、同じ地域内の高校の連携強化も必要。

主な意見

(3) 多様なニーズに応じた学びの場づくりの推進について

※意見総数 14

●柔軟なカリキュラムの必要性

- ・多様な生徒のキャリア形成を支えるため、学際的・教科横断的な学びを推進すべき。
- ・多様な授業選択により、一人一人が将来の夢を発見する機会を創出していくべき。

●通信制高校の設置と環境整備

- ・子どもたちを取り巻く環境の変化へのサポートや多様化するニーズへの受け皿として全日制の小規模校や、定時制、通信制が果たす役割は大きく、新たな学びの場づくりも含めて検討が必要。
- ・不登校経験者等への対応として、県立の通信制高校を県内に数校設置すべきでは。

●特別支援教育の充実

- ・通級指導教室の更なる設置を期待する。
- ・小中学校の特別支援学級で学んだ生徒の進路が限られているため、特別支援教育支援員の配置により、地元の高校も進路選択の一つになるようにしてほしい。

●部活動による魅力向上

- ・地域ぐるみで部活動への支援活動が行われており、スポーツコースとの相乗効果による魅力化向上を期待する。

主な意見

(4) 学びを支える教育環境の整備について

●施設の充実・寮の整備や通学支援

※意見総数 18

- ・ 県立高校の施設の老朽化は深刻であり、魅力化のためには施設の充実に早急に取り組む必要がある。自治体や住民等が相互に利用可能な施設整備をお願いしたい。
- ・ 複数の校舎を1つにまとめて整備改修を進めてはどうか。
- ・ 生徒の住まいの確保は非常に重要であり、学生寮設置や寮監配置をお願いしたい。
- ・ 広域からの入学を想定したスクールバスの運行等の通学支援をお願いしたい。

●教職員の人材確保・育成等と働き方改革

- ・ 学びの充実のためには教職員の確保、育成、働き方改革の推進が必須。
- ・ カリキュラムの充実のため、教職員の柔軟な配置をお願いしたい。
- ・ 多様な学びのニーズに応えるため、専門的な知識や技術、経験等のある企業人等の人材による教育を可能にする柔軟な制度が必要。
- ・ 県立高校がおかれている危機的な状況について、教職員自身の意識が希薄。教職員は教育課程による教育活動を確実に行うだけでは役割として足りない時代になっているという共通認識の醸成と実行を同時進行で進めることが急務。

●教育D Xの推進

- ・ 個別最適な学びの実現のため、I C T環境整備により教育D Xを進めてほしい。

主な意見

(5) 募集定員の見直しの考え方について

●学級減について

※意見総数 32

- ・ 熊本市内と熊本市外では状況が異なるため、画一的な定員減は避けるべき。
- ・ 各地域における学科構成や学校の特色にも配慮した判断が必要。
- ・ 定員割れによる学級減は、地域格差を助長するのではないか。
- ・ 特に高校が少ない地域については、少人数学級編制を導入するなど一律に学級減を進めないよう、慎重に対応をお願いしたい。

●統廃合基準・地域魅力化特例校について

- ・ 「できる限り地域に高校を残す」というコンセプトに反しないような制度設計を。
- ・ 生徒数ではなく通学面を考慮し、地域内に学校を存続させてほしい。
- ・ 統廃合をしなくても、I C Tの活用により存続も可能ではないか。
- ・ 地域魅力化特例校の認定基準が不明瞭。事前に明確に示してほしい。
- ・ 特例校の位置づけの具体的な検討にあたっては、地域の意見を取り入れてほしい。
- ・ 地域の実情に応じた統廃合の計画を検討する時期に来ているのではないか。

●私立高校との関係、授業料無償化について

- ・ 授業料無償化の動きがある中、私立高校も含めた県全体での議論が必要。
- ・ 私立高校としっかり足並みを揃えてほしい。

主な意見

(6) 課程・学科のあり方について

※意見総数 18

●普通科

- ・普通科は地域の生徒の学びの受け皿として必要であり、町外の生徒にとっても魅力的な特色ある学科として設置を継続してほしい。
- ・特色が類似する学校が近隣に配置されないよう配慮してほしい。

●専門学科

- ・地域の人材育成の観点から、農業、林業に直結した学科は今後も残してほしい。
- ・専門学科の大学科への統合に際しては、統合だけが目的とならないよう、教育の質が維持、向上されるようしっかり考えて実施してほしい。
- ・学びの幅の広がりが可能となるよう、専門教育においても学際的な学びを可能とする学科の設置検討が必要。

●総合学科

- ・多様なニーズに対応できる高校として、総合学科の設置検討も必要。

●発展的統合の検討

- ・大項目として記載すべきではないか。(統廃合の計画を検討する時期に来ている。)

●定時制・通信制

- ・多様なニーズに対応するため、定時制の維持や通信制の設置検討が必要。

主な意見

(7) 通学区域・学区外枠の考え方について

※意見総数 23

●学区制を維持すべき

- ・学区や学区外枠の拡大は、熊本市内への一極集中を助長し、地域の高校の定員割れが進む可能性があるため、学区制の維持が必要。
- ・熊本市内への流入を防ぐため、学区外枠を13%から8%に戻すべき。
- ・熊本市の高校に熊本市外からの流入が増えると、熊本市内の中学生の進学できないケースが増加することも想定されるため、慎重な検討が必要。

●全県一区にすべき

- ・学区制は選択の自由を制限しており、教育機会の公平性を損なうおそれがある。
- ・学区制によって希望学区への転居が発生し、地域の人口流出につながっている。
- ・制度による「保護」ではなく、魅力によって選ばれる高校づくりが理想。
- ・魅力化の取組が進んだ段階で学区制度の撤廃など、丁寧かつ中長期的な検討の継続が必要。

主な意見

(8) その他の意見

※意見総数 39

●再編統合に対する懸念

- ・地域の高校の統廃合は、人口減少や地域衰退に直結するため、慎重な判断を。
- ・地域に根差した学校づくりによって高校を存続させることが地方創生につながる。
- ・急速に人口減少が進む地域では、「存続ありき」でも「統廃合ありき」でもなく、子どもたちの教育を保障する観点から、地域全体で高校教育の方向性を議論する協議体の設置に早急に着手すべき。

●高校授業料無償化による影響に対する懸念

- ・無償化によって地元の県立高校への入学者がさらに減少することが懸念される。
- ・募集定員だけでなく、入試日程等も含め、私立高校も交えた県内の高校教育に関する全体的な議論が必要。併願制の導入による定員割れの解消にも期待。

●熊本市内一極集中の是正

- ・一極集中により県全体の学びのバランスが崩れており、分散型の施策が必要。
- ・各地域の拠点校の魅力化や通学支援によって進学の実選択肢を広げるべき。
- ・都市部の学級数削減と郡部の魅力づくりを併せて進める方針が必要。

●その他

- ・今後の社会の変化に対応できるよう、取組の中間評価や見直し体制を設けるべき。